

Lowest-Low Fertility and Governmental Intervention in Korea

Tom Suzuki

The first part of this paper examines the drastic fertility decline and its determinants in the Republic of Korea. A claim that declining traditional family value is a cause of low fertility is doubtful considering moderately low fertility in European and Northern American developed countries with advanced individualism. A decomposition analysis reveals that 31.5% of fertility decline between 2000 and 2005 is attributed to nuptiality decline while 68.5% is explained by the decline in marital fertility. Socio-economic changes in the post-modern era such as increasing demand for human investments, shift to matured economy with low growth rate, and female labor force participation are more exaggerated than in Japan. Thus, sharp rise in educational cost, worsened labor market condition for young workers, and low compatibility between wife's work and the family role are thought to have had more drastic impact on fertility.

The second part examines Saeromaji Plan that announced in 2006 to cope with low fertility in Korea. The plan includes various measures of financial supports, daycare services, reproductive health, and improvement of compatibility between work and the family. Although the plan reflects conservative family value that emphasizes conventional marriage and parenthood, the effect is suspicious because the strong familism in Eastern Asia seems to be one reason of lower fertility than individualistic Western countries. Since child allowance was not introduced, the governmental budget for pronatal policy is still much lower than Japan and the United States. It is foreseen that Korea, as Japan, will sustain a small government and neo-liberalistic policies.

特集：男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究(その1)

台湾の少子化のメカニクス分析

伊藤 正一*

本稿の目的は、台湾における労働市場、女子労働、少子化の間の関係をメカニクス的に調べ、分析することである。そのために、近年の台湾における少子化の状況を紹介し、台湾の少子化に関する先行研究を調べ、台湾の少子化に関する分析枠組みを示し、経済発展、労働市場、少子化の関係を、関連統計を用いて分析する。

台湾においては、経済発展とともに、一人当たり国民収入が上昇し、同時にGDPや就業者の産業別構成も変化（工業の上昇から減少へ、サービス産業の上昇）した。女性の職業構成も、より付加価値が高い職業へと変化している。労働者の高学歴化にもかかわらず、男性の高学歴者の賃金が下がっている。一方、女性の高学歴者の賃金は下がっていない。次に、女性の高学歴化の進展は、女性の労働力参加率に影響を与え、女性の年齢階層別労働力率はM字型から非M字型へと変化してきたことを示した。女性の高学歴化は、女性の労働力参加率を高め、初婚年齢を高めていると考えられる。次に、女性の初婚年齢の上昇の1割弱が高学歴化の影響であり、全体として出生数を減少させている。そこで、少子化の趨勢を捉えるためには、大卒女性の出生数の増加が重要であると言える。最後に、保育園に見られる育児コストも、少子化に影響を与えている可能性があることを示した。

はじめに

台湾の人口は、1946年の609万人から2008年末には2294万人にまで増加してきた。台湾の粗出生率は、1951年のピークの49.97から1960年に40を下回り、1967年に30を下回り、1984年に20を下回り、その後ほぼ一貫して低下し、2004年には10以下になった。その結果として、台湾における少子化は、出生率が世界でも最も低い一つである。少子化の傾向は依然として続いている。具体的には、粗出生率は、1990年に16.55 (%)であったが、1995年に15.50、2000年に13.76、それ以後も2008年まで低下し続け、2008年には8.63となった。台湾の合計特殊出生率も、1998年以降急速に低下し、2007年には1.06となり東アジア地域では最も低く、世界でも最も低い国の一つである。台湾では、1990年後半以降、高学歴化が急速に進展してきた。特に、女性の高学歴化が進展し、女性の労働力化が進展しつつある。これらの変化が、女性の出生行動に影響を与えてきたと考えられる。本稿の目的は、台湾における労働市場、女子労働、少子化の間の関係をメカニクス的に調べ、分析することである。そのために、第I節では近年の台湾における少子化の状況を紹介し、第II節では台湾の少子化に関する先行研究を調べ、第III節では台湾の少子化に関する分析枠組みを示し、経済発展、労働市場、少子化の関係を、関連統計を用いて分析する。第IV節では、台湾における少子化対策を紹介する。

* 関西学院大学経済学部

1 少子化の状況

台湾の人口は、1947年の約6500万人から1989年には2000万人を超え、1999年には2200万人を超えた。表1が示すように、このように大きく増加してきた台湾の人口であるが、その人口の自然増加率は、1950年代前半の35%を超える水準から1972年には20%を割り、1980年代後半に10%を若干超える水準を推移した後、1994年に10%を下回り、2001年以降は6%以下の水準にまで低下し、その低下傾向は続いている。Tsay (2003) は、台湾において過去半世紀に高出生率と低死亡率の社会から低出生率と低死亡率の社会への人口構造の転換の第2段階を終わり、出生率の低下は継続しつつあることを指摘している。台湾の出生率の変化は、多少の変動はあるものの、継続的に低下し、現在もその傾向は続いている。一方、低死亡率は、1960年頃から現在に至るまで、多少の変動はあるものの大きくは変化していない。このことは、表1の粗出生率と粗死亡率の推移で明らかである。特に、1990年代後半から合計特殊出生率の低下が続いている状況で、2008年には1.061の水準にまで低下した。

陳肇男・孫得雄・李棟明 (2003) は、台湾における人口増加に関して家族計画政策の歴史を、その組織、人物、課題など非常に体系的かつ包括的に述べ、1965年から1990年までの長期にわたる家族計画政策の評価を行い、その政策の成功要因について論じた。

Lee and Sun (1995) は、平均家族数が1965年に5.8人であったが、1975年に5.3人、1980年4.8人、1985年に4.4人、1991年に3.9人と減少し続けたことを示し、その平均家族数の減少は、主に一大家族当りの子供数の減少と家族構成の変化によっていることを示した。1965年を境に、家族数が減少し続けてきたが、この1965年とは、台湾において家族計画政策が開始された年である。この年以降、平均家族数は減少し、出生率の低下がその減少を加速させたと言われている。

しかしながら、台湾の出生率は、1990年代末から急速に低下しつつあり、人口の自然増加率も急速に低下しつつある。このことから、台湾において急速に進みつつある少子化の問題は、台湾が直面する重要な課題の一つとして考えられるようになった。そのことが、台湾において人口政策白書(少子化、高齢化、移民から構成されている)作成に向けての研究・検討がなされてきた。ジェンダーを重視する人々の意見との調整もあり、人口政策白書の完成までに時間がかかったが、民進黨政権の2008年3月に「台湾の人口政策白書」は作成完了し、同年5月に出版された。

少子化は、女性の教育水準、労働参加率と密接な関係がある可能性が存在する。李誠(2004) は、少子化が進む状況のなかで、台湾の女性、特に高学歴の女性の労働市場参加率は、OECD諸国と比べて低いことを指摘している。このことは、今後、女性のより一

1) 台湾の家族計画は、国際的にも高い評価を受けてきた。陳肇男・孫得雄・李棟明 (2003) は、各執筆者が台湾の人口問題の研究者としてだけでなく、台湾の家族計画に行政の側から従事してきた人々であり、同書は台湾の家族計画の長期にわたる実務面での動きが詳細に示され、台湾の人口政策について多くを学べる本である。

表1 台湾地区の総人口・自然増加・出生・死亡数及びその比率(1946-2007年)

年	年末総人口 1000人	自然増加 人	出生数 人	死亡数 人	自然増加率 (%)	出生率 (%)	死亡率 (%)	合計特殊 出生率(%)
1946	6,091	196,879	241,071	114,192	20.16	39.31	18.15	
1947	6,495	263,443	263,803	93,349	25.39	38.97	14.34	
1948	6,806	207,494	300,843	83,349	29.22	42.36	13.14	
1949	7,399	237,906	323,643	85,737	29.22	43.29	13.14	
1950	7,854	296,124	385,383	89,259	38.40	49.97	11.47	
1951	8,128	293,871	372,905	79,034	36.74	46.62	11.57	
1952	8,438	296,458	374,536	78,078	35.79	45.22	9.88	
1953	8,749	313,393	383,574	70,181	36.47	44.63	9.43	
1954	9,077	327,098	403,683	76,585	36.47	45.29	8.59	
1955	9,390	339,961	414,036	74,075	36.82	44.84	8.02	
1956	9,699	314,156	394,870	80,714	32.93	41.39	8.46	
1957	10,039	336,143	410,885	74,742	34.07	41.65	8.46	
1958	10,431	347,406	421,458	74,052	33.94	41.18	7.22	
1959	10,732	345,727	419,442	73,713	32.38	39.53	7.22	
1960	11,149	346,431	420,254	73,823	31.38	38.51	6.93	
1961	11,512	350,548	423,469	72,921	30.94	37.37	6.44	
1962	11,884	352,516	424,250	71,734	30.14	36.27	6.13	
1963	12,257	347,665	416,926	69,261	28.80	34.54	5.74	
1964	12,628	338,718	406,604	67,886	27.22	32.68	5.46	
1965	12,993	345,528	415,108	69,780	26.96	32.40	5.45	
1966	13,297	302,421	374,282	67,860	22.63	28.01	5.38	
1967	13,650	320,179	394,260	73,650	23.43	28.81	5.38	
1968	14,335	322,880	390,728	71,135	22.72	27.72	5.00	
1969	14,676	320,179	394,015	70,954	22.86	27.16	4.90	
1970	14,995	309,470	380,424	70,954	20.86	25.64	4.72	
1971	15,289	294,263	365,749	71,488	19.43	24.15	4.78	
1972	15,583	285,468	366,942	73,476	19.02	23.76	4.76	
1973	15,865	292,053	367,623	74,760	18.66	23.42	4.76	
1974	16,150	292,586	367,647	75,061	18.28	22.99	4.69	
1975	16,508	346,760	423,356	76,596	21.24	25.93	4.69	
1976	16,813	316,430	395,796	79,366	19.00	23.76	4.76	
1977	17,136	329,844	409,203	81,860	19.43	24.41	4.68	
1978	17,479	340,658	422,518	83,965	19.66	24.41	4.73	
1979	17,805	328,929	412,557	81,860	18.62	23.97	4.76	
1980	18,136	325,929	412,777	86,848	18.14	22.98	4.76	
1981	18,458	325,929	412,777	86,848	17.31	22.97	4.77	
1982	18,733	291,598	404,006	80,555	15.68	20.55	4.87	
1983	19,013	280,149	389,725	80,576	14.84	19.59	4.75	
1984	19,298	253,042	345,053	92,011	13.22	18.04	4.81	
1985	19,454	213,476	308,187	94,711	11.03	15.92	4.89	
1986	19,673	217,029	313,062	96,033	11.09	16.00	4.91	
1987	19,904	239,268	341,054	101,786	12.09	17.24	5.14	
1988	20,107	211,578	314,553	102,975	10.58	15.72	5.21	
1989	20,353	229,550	334,872	105,322	11.35	16.55	5.21	
1990	20,557	215,343	321,276	110,933	10.53	15.71	5.18	
1991	20,752	210,823	320,963	110,140	10.21	15.54	5.33	
1992	20,944	214,381	324,944	111,563	10.28	15.59	5.30	
1993	21,126	208,777	322,263	113,486	9.92	15.32	5.40	
1994	21,304	210,167	328,904	118,737	9.91	15.50	5.60	
1995	21,515	202,722	324,874	122,152	9.48	15.19	5.71	
1996	21,743	204,633	325,263	120,610	9.46	15.07	5.39	
1997	21,929	147,973	270,779	122,806	7.16	12.43	5.64	
1998	22,092	157,232	282,936	125,704	7.16	12.89	5.73	
1999	22,277	178,859	304,429	125,570	8.08	13.76	5.68	
2000	22,406	132,234	259,507	127,273	5.94	11.65	5.71	
2001	22,521	118,466	246,688	128,222	5.29	11.01	5.73	
2002	22,605	95,837	226,252	135,092	4.26	10.06	5.80	
2003	22,689	81,327	216,419	133,092	3.59	9.56	6.13	
2004	22,770	66,456	205,654	139,398	2.93	8.96	6.37	
2005	22,877	68,620	204,459	133,639	3.01	8.96	6.37	
2006	22,960	63,303	204,414	143,111	2.76	8.52	6.16	
2007	22,942	52,284	195,431	143,141	2.28	8.50	6.25	
2008								

(出所) 「中華民国台湾地区人口統計 民國92年(2003年)」表81、978-979頁。
 「中華民国社会指標統計 民國91年(2002年)」表30、79頁。
 「中華民国統計年鑑 民國94年(2005年)」10、11頁。
 「中華民国統計年鑑 民國95年(2006年)」10-12頁。
 Department of Household Registration Affairs, MOI.

層の高度化が進み、さらに女性の労働市場参加率の上昇が求められると、それらの変化と少子化対策との関係を論じることは非常に重要になる。現在、台湾における少子化対策を単に論じるだけでなく、政策立案とその実行が急務となってきた状況にある。

II 先行研究

Freedman, Chang and Sun (1994) は、台湾の出生率が高い水準から人口水準を維持する水準以下にまで大きく低下した要因を示している。彼らは、出生率を低下させた要因として考えられるものとして、出生率の低下に伴う年齢・性別構造の変化、結婚年齢の上昇、結婚年齢の上昇の延期効果、台湾における教育水準の急速な上昇を挙げている。また、彼らは、台湾の家族計画と人口政策について、1990年代以前と以後について紹介し、1992年に人口水準を維持できないレベルまでに出生率が低下する懸念から人口規模を維持する方向へ人口政策が変化したことを紹介している。当時の彼らは、将来の合計特殊出生率の値を1.6から2.1という政府の予測の出生率に関する仮定は、可能性として高いとしているが、それ以上の場合もありえることを指摘している。

Cheng and Nwachukwu (1997) は、時系列分析を用いて台湾における教育の出生率に対する効果を検証している。説明変数としての教育は、労働年齢人口に占める中等教育を終了した人々の割合と高等教育を終了した人々の割合の二つからなっている。彼らの実証研究の結果によると、台湾では、教育水準は統計的に有意に出生率に影響を与えない。そのことから、台湾においては出生率の大きな低下をもたらした要因として、選任情報が普及したことや政府が積極的に促進した家族計画が考えられることを指摘している。

台湾における出生率の決定要因について、Narayan (2006) は、1966年から2001年までの期間のデータを用いて調べている。Narayanは、理論を考慮し、実証分析のための台湾の出生率の主要説明変数として実質所得、幼児死亡率、女子教育、女子労働力参加率を用いている。実証研究の結果、女子教育と女子労働力参加率が、長期の台湾の出生率の主な決定要因であることを明らかにした。そして、長期的に、台湾の出生率の変化の約45%を女性の労働力参加率、幼児死亡率、実質所得の3つの説明変数が説明することを示し、社会経済発展が台湾の出生率の変化に大きな役割を果たしたことを示した。

台湾の少子化の現状を紹介している判語文献として、伊藤 (2005) と塩川 (2006) が挙げられる。伊藤は、台湾の人口の長期にわたる動き、出生率の推移、少子化の趨勢を紹介し、教育水準、女性の平均初婚年齢、教育水準と子供数との関係を論じている。ここで、高学歴の女性の平均初婚年齢が特に高くなり、教育水準が高くなるにしたがって平均出生率子供数が減少していることを示している。塩川は、台湾における少子化の現状を紹介し、急激な出生率の低下、晩婚・未婚化、外国籍配偶者問題、出生率と教育費の問題を紹介している。地域的には、新竹市の出生率が高いが、同市では出産時の補助金が台湾で一番高いことで有名であると紹介している。塩川は、教育制度、少子化と教育との関係を論じている。

伊藤 (2007) は、台湾の少子化に影響を与えてきたと考えられる様々な要因として、所得水準の上昇、女性の労働力参加率、女性の高度化などを挙げている。台湾における長期の出生率の低下は、所得水準の上昇と極めて強い相関関係があることが知られている。台湾の1人当り国民所得は、1966年に237ドル、1976年に1132ドル、1986年に3993ドル、そして1992年に1万ドルを超え、アジア通貨危機の影響のあった1998年を除き、1996年以降は、13000ドル前後以上の水準を推移し、2005年には14000ドルを超え、2007年には15037ドルに達した。このような状況の下で、1990年代の末以降急速に台湾の少子化が進展してきた²⁾。

Chen and Liu (2007) は、台湾の年齢階層別出生率の長期推計をすることを目的とした実証論文である。Chen and Liu (2007) は、文献研究から女子労働力参加率は社会経済開発と関連しており、出生に対する重要な要因として機能していると指摘し、過去の研究では、出生と女子労働力参加率との間には負の相関関係があることを指摘している。同時に、最近の実証研究では、逆の相関関係が示されていることに注目しなければならない。このことは、低下し続ける出生率の傾向を逆転させる可能性を示唆したものととして重要である。したがって、女子労働力参加率に関連した要因は、出生率の推計に欠かせないものであり、その中でも、教育と産業構造の変化は最も重要な要因であると指摘している。長期の時系列データを用いて社会経済指標

表2 国内総生産 (GDP) (単位: 100万元, %)

年	名目値	2001年 価格	GDP		1952年を1とした場合	
			名目	実質	名目値	2007年価格
1952	17,320	214,678	40.0	12.0	1.0	1.0
1955	30,181	278,699	19.1	8.2	1.7	1.3
1960	63,167	387,448	20.5	6.3	3.6	1.8
1965	113,717	608,403	10.6	11.2	6.6	2.8
1970	229,562	975,173	15.2	11.4	13.3	4.5
1975	598,392	1,497,151	7.4	4.9	34.5	7.0
1980	1,522,272	2,490,663	24.8	7.4	87.9	11.6
1981	1,813,290	2,646,160	19.1	6.2	104.7	12.3
1982	1,940,573	2,738,104	7.0	3.5	112.0	12.8
1983	2,142,361	2,965,923	10.4	8.3	138.1	13.8
1984	2,392,406	3,283,683	11.7	10.7	153	15.3
1985	2,527,478	3,448,649	5.6	5.0	145.9	16.1
1986	2,911,773	3,644,915	15.2	11.5	168.1	17.9
1987	3,299,182	4,331,641	13.3	12.7	190.5	20.2
1988	3,598,936	4,680,027	9.1	8.0	207.8	21.8
1989	4,033,429	5,075,619	12.1	8.5	232.9	23.6
1990	4,423,743	5,364,728	9.7	5.7	255.4	25.0
1991	4,942,042	5,771,492	11.7	7.6	285.3	26.9
1992	6,094,146	6,224,352	11.3	7.8	317.7	29.0
1993	6,904,146	6,653,676	10.7	6.9	351.9	31.0
1994	6,673,989	7,145,424	9.5	7.4	385.3	33.3
1995	7,282,757	7,609,029	8.7	6.5	418.8	35.4
1996	7,944,595	8,088,068	9.5	6.3	458.7	37.7
1997	8,610,139	8,621,225	8.4	6.6	497.1	40.2
1998	9,228,472	9,013,354	7.3	6.5	533.4	42.0
1999	9,640,893	9,531,425	4.4	5.7	556.6	44.4
2000	10,032,004	10,081,059	4.1	5.8	579.2	47.0
2001	9,862,183	9,862,183	-1.7	-2.2	569.4	45.9
2002	10,293,346	10,319,445	3.4	4.6	594.3	48.1
2003	10,519,574	10,680,631	4.4	3.5	607.4	49.8
2004	11,065,548	11,337,829	4.4	6.2	637.9	52.8
2005	11,454,727	11,809,552	3.5	4.2	661.4	55.0
2006	11,889,823	12,386,799	3.8	4.9	686.5	57.7
2007	12,588,992	13,095,646	5.9	5.7	726.8	61.0

「Taiwan Statistical Data Book, 2008」, p.45.

2) 伊藤 (2005, 2007), 文 (2002) を参照。

と出生率との関係を4本の行動方程式からなる構造方程式体系を用いて実証分析している。第1方程式の従属変数は、年齢階層別出生率であり、第2方程式、第3方程式、第4方程式の従属変数は、それぞれ結婚率、年齢階層別結婚率、女子労働力参加率である。これらの方程式の推計結果を示し、もし社会開発が高レベルで進展するならば、現在の最も低い出生率は人口の置き換えレベルまで反転する可能性を示している。一方、Cheng and Liu (2007) は、実証分析と予測によって、合計特殊出生率は1.6まで回復する可能性がある」と指摘している。

III 台湾における少子化に関する分析

台湾経済は、長期にわたり非常に高い経済成長率を達成してきた。1990年代中頃以降は、表2が示すように、以前と比べて経済成長率は低下し、米国のIT不況の影響があった2001年とSARSが発生した2003年を除き、3%前半から6%後半の水準を推移している。台湾のGDP規模は、1952年水準と比べ、2007年には名目で700倍以上、実質で60倍以上になった。

表3 一人当たり国民所得

年	名目価格		2001年価格	
	額(\$)	名目成長率(%)	額(台元)	実質成長率(%)
1952	186	35.8	1,919	8.8
1955	193	14.9	3,005	4.8
1960	144	17.1	5,250	14.7
1965	204	7.4	8,185	16.9
1970	364	12.7	14,530	33.401
1975	900	4.4	34,181	45.352
1980	2,189	22.7	88,189	65.434
1981	2,486	13.6	91,470	88.189
1982	2,460	-1.0	96,230	129.431
1983	2,613	6.2	104,672	132.595
1984	2,937	12.4	116,355	158.721
1985	3,041	3.5	121,225	164.928
1986	3,698	21.6	159,962	187.909
1987	4,905	32.6	156,311	187.909
1988	5,917	20.6	169,284	209.654
1989	7,097	19.9	187,421	225.080
1990	7,556	6.5	187,421	241.928
1991	8,341	10.4	223,697	252.937
1992	9,792	17.4	268,602	286.329
1993	10,197	4.1	269,107	302.845
1994	11,040	8.3	292,111	319.475
1995	11,868	7.5	314,386	332.827
1996	12,418	4.6	340,990	353.810
1997	12,707	2.3	364,690	373.380
1998	11,868	-9.3	388,332	388.332
1999	12,324	7.0	397,707	400.582
2000	13,090	6.2	408,786	409.184
2001	11,892	-10.7	395,319	395.319
2002	11,914	1.9	411,987	411.987
2003	12,242	2.8	421,377	421.377
2004	13,252	8.3	443,019	443.019
2005	14,075	6.2	452,947	452.947
2006	14,410	2.4	468,756	468.756
2007	15,037	4.4	493,809	493.809

(出所) "Taiwan Statistical Data Book, 2008", p.52

3) Chen and Liu (2007, pp.6, 12-19) を参照。

1980年には2,189ドル、1990年には7,556ドル、2000年には13,090ドル、そして2007年には15,037ドルになった。1980年代後半以降、アジア通貨危機の影響があった1998年と米国のIT不況の影響があった2001年を除き、一人当たり国民所得は常に上昇してきた。台湾元建ての一人当たり国民所得(名目、実質共に)は、2001年を除き、継続的に上昇してきた。経済発展にともない、産業構造も大きく変化する。表4-1は、GDPの産業別構成の変化を示している。経済発展にともない、農業のGDPに占める割合は、1950年代の30%前後から1970年には15.5%、1980年には7.7%、1990年には4.0%と低下し、2000年には2.0%、2007年には1.4%の水準にまで低下した。逆に、製造業を中心とする工業部門の割合は、1952年の20%以下から1980年の45%を超える水準になった後、1980年代後半から下がり始め2000年には30%を下回る水準にまで低下した。しかしながら、現在も20%台後半の水準を維持している。サービス産業のGDPに占める割合は、1950年代から40%台後半の高い水準であったが、工業部門の割合の低下とは逆に、1980年代末から上昇し、2001年以降は

表4-1 GDPの産業別構成(単位:%)

年	GDP	農業		工業		サービス				
		小計	製造業	建設業	電気・ガス水道	小計	商業・運輸・倉庫・通信	政府	金融・保険	
1952	100.0	32.2	19.7	12.9	3.9	0.9	48.1	17.9	4.2	9.6
1955	100.0	23.2	23.2	15.6	4.8	1.0	47.7	16.6	4.3	9.6
1960	100.0	29.1	28.5	19.1	3.9	1.7	44.6	15.3	4.7	9.5
1965	100.0	28.5	26.9	19.1	3.9	1.7	46.2	15.8	5.4	9.2
1970	100.0	23.6	30.2	22.3	4.0	2.1	46.2	14.5	5.4	9.2
1975	100.0	15.5	36.8	29.2	3.9	2.4	47.7	14.8	6.0	9.8
1980	100.0	12.7	39.9	30.9	5.3	2.6	47.4	13.2	6.0	10.5
1981	100.0	7.7	45.7	36.0	6.7	2.5	46.6	13.1	6.0	10.4
1982	100.0	7.3	45.5	35.6	5.3	2.3	47.2	13.3	6.0	10.4
1983	100.0	7.7	44.3	35.2	5.0	2.3	47.9	13.3	6.0	10.9
1984	100.0	7.1	42.8	34.3	4.2	3.5	50.0	11.7	5.8	10.8
1985	100.0	6.2	43.8	35.7	3.8	3.6	50.0	11.6	6.0	10.5
1986	100.0	5.6	43.8	35.7	3.7	3.7	50.6	11.6	6.2	10.6
1987	100.0	5.4	44.8	37.6	3.4	3.3	49.8	11.4	6.0	10.6
1988	100.0	5.2	44.5	37.2	3.5	3.3	50.3	11.3	5.9	10.8
1989	100.0	4.9	42.3	35.2	3.7	2.9	52.8	11.6	6.0	9.8
1990	100.0	4.7	39.6	32.5	3.9	2.7	55.7	11.6	6.0	10.0
1991	100.0	4.0	38.4	31.2	4.2	2.6	57.6	12.1	5.9	15.1
1992	100.0	3.7	38.0	31.1	4.1	2.5	58.3	12.3	5.9	14.7
1993	100.0	3.5	36.9	29.5	4.3	2.5	59.6	12.8	5.9	15.3
1994	100.0	3.5	35.9	28.0	4.6	2.5	60.6	12.8	6.0	15.0
1995	100.0	3.4	34.2	26.5	4.8	2.4	63.4	13.1	6.0	15.0
1996	100.0	3.3	32.8	25.3	4.7	2.3	63.9	13.8	6.0	17.7
1997	100.0	3.1	32.4	25.5	4.3	2.2	64.5	14.2	6.0	17.9
1998	100.0	3.1	31.2	25.2	4.1	2.1	65.7	14.5	6.0	18.7
1999	100.0	2.4	31.2	24.8	3.8	2.1	66.4	14.9	6.3	18.5
2000	100.0	2.4	29.9	24.0	3.4	2.0	67.7	15.6	6.4	18.6
2001	100.0	2.0	29.1	23.8	3.0	1.9	68.9	16.3	6.3	18.6
2002	100.0	1.9	27.6	22.7	2.6	2.0	70.5	16.2	6.5	19.0
2003	100.0	1.7	28.3	23.7	2.3	1.9	70.4	16.2	6.4	18.9
2004	100.0	1.6	27.6	23.7	2.1	1.9	70.8	17.1	6.3	18.7
2005	100.0	1.7	27.1	23.2	1.9	1.6	71.3	17.8	6.2	18.7
2006	100.0	1.6	26.8	22.9	2.0	1.5	71.5	18.4	6.0	18.2
2007	100.0	1.4	27.5	23.8	2.2	1.2	71.0	18.6	5.9	18.2

(出所) "Taiwan Statistical Data Book, 2008", p.56 (1983年-2007年)
 文大生「台湾」東アジア長期経済統計別巻2, 171, 172頁の資料を用いて筆者が作成。(1952年-1982年)

表4-2 就業者の産業別構成 (単位: %)

年	就業者数	第一次産業		第二次産業		第三次産業		その他
		小計	製造業	建設業	電気・ガス・水道	小計	商業	
1952	100.0	56.1	16.9	12.4	2.4	27.0	10.6	3.4
1955	100.0	53.6	18.0	13.2	2.7	28.4	10.1	4.0
1960	100.0	50.2	20.5	14.8	3.1	29.3	10.0	4.4
1965	100.0	46.5	22.3	16.3	3.4	31.2	10.3	4.8
1970	100.0	36.7	28.0	20.9	5.1	35.3	13.6	5.4
1975	100.0	30.4	34.9	27.5	5.9	34.7	14.1	5.7
1980	100.0	19.5	42.5	32.9	8.4	38.0	16.2	5.1
1981	100.0	18.8	42.4	32.4	8.7	38.8	16.6	5.2
1982	100.0	18.9	41.3	31.8	8.3	39.8	17.1	5.1
1983	100.0	18.6	41.1	32.3	7.8	40.2	17.4	5.1
1984	100.0	17.6	42.3	34.2	7.1	40.1	17.5	5.1
1985	100.0	17.5	41.6	33.7	7.0	41.0	17.9	5.2
1986	100.0	17.0	42.8	34.1	6.6	41.4	17.7	5.3
1987	100.0	15.3	41.6	35.2	6.8	42.0	17.8	5.2
1988	100.0	13.7	42.7	34.6	7.1	43.8	18.9	5.2
1989	100.0	12.9	42.1	33.9	7.5	46.3	19.4	5.2
1990	100.0	12.8	40.8	32.0	8.1	45.0	19.6	5.3
1991	100.0	13.0	39.9	30.8	8.5	47.1	20.3	5.3
1992	100.0	12.3	29.6	29.9	9.0	48.1	20.5	5.2
1993	100.0	11.5	29.6	28.4	9.0	49.4	20.7	5.3
1994	100.0	10.9	39.2	27.1	10.8	49.8	21.0	5.3
1995	100.0	10.5	38.7	27.1	11.1	50.7	21.2	5.2
1996	100.0	10.1	37.5	26.7	10.2	52.4	21.8	5.1
1997	100.0	9.6	38.2	26.0	9.6	52.3	21.7	5.2
1998	100.0	8.8	37.9	26.1	9.3	53.2	22.0	5.1
1999	100.0	8.3	37.2	26.0	9.0	54.5	22.7	5.1
2000	100.0	7.8	37.2	26.0	8.8	55.0	22.8	5.1
2001	100.0	7.5	36.6	27.6	7.9	55.9	23.6	5.3
2002	100.0	7.3	35.8	27.2	7.7	56.7	24.0	6.3
2003	100.0	7.3	35.5	27.2	7.3	57.2	23.9	6.3
2004	100.0	6.6	35.9	27.4	7.5	57.5	23.8	6.3
2005	100.0	5.9	36.4	27.5	8.0	57.9	23.7	6.1
2006	100.0	5.3	36.6	27.5	8.2	57.9	24.0	6.2
2007	100.0	5.3	36.8	27.6	8.2	57.9	23.9	6.0

(出所) 『Taiwan Statistical Data Book, 2008』, p.35.

70%を超える水準である。特に、商業・飲食業、金融・保健・ビジネスサービスの伸びが、サービス産業のGDPに占める割合の上昇に大きく貢献している。

表4-2は、就業者に産業別構成の変化を示している。各産業のGDPに占める割合は、同じ趨勢を示しているが、製造業を中心とする第2次産業のその割合の変化はGDPに占める割合と比べて大きくなく、2007年の第2次産業の就業者に占める割合は、35%を超える水準である。他方、GDPのサービス産業に相当する第3次産業の就業者に占める割合は1995年以降、55%を超える水準に達し、特に商業とその他サービスの合計が就業者全体の過半を占めている。

産業構造が変化する中、女性就業者の就業構造も変化してきた。表5は、1982年以降の女性就業者の職業構成の変化を示している。顕著な変化は、農林水産業と生産労働者・機械整備操作の割合が大きく低下したこと及びその他の専門職、技術者・助手、事務職、サービス・販売員の割合の上昇である。この動きは、GDPと就業者の産業構造の変化に対応したものととなっている。

表5 女性就業者の職業構成 (単位: %)

年	合計	企業管理職等	専門職	技術者・助手	事務職	サービス・販売員	農林水産業・機械整備操作	生産労働者
1982	100.0	1.2	5.0	8.2	11.6	18.0	15.8	40.1
1983	100.0	1.1	5.0	8.2	11.6	18.5	15.8	39.7
1984	100.0	1.2	4.9	8.4	11.8	18.4	15.8	40.5
1985	100.0	1.4	5.1	8.9	11.6	19.0	14.7	39.3
1986	100.0	1.4	5.0	9.2	11.7	18.9	14.2	39.6
1987	100.0	1.4	5.4	10.0	12.5	18.3	12.2	40.2
1988	100.0	1.7	5.7	11.1	13.2	19.3	10.7	38.4
1989	100.0	1.8	5.9	11.8	13.6	19.4	9.8	37.6
1990	100.0	1.9	6.6	13.0	14.1	19.7	9.8	34.8
1991	100.0	1.8	6.7	13.4	15.0	21.2	10.3	31.8
1992	100.0	1.8	6.9	13.9	15.5	21.7	9.7	30.4
1993	100.0	1.6	6.9	14.6	17.0	21.6	8.7	29.1
1994	100.0	2.0	6.9	14.8	18.0	22.0	7.9	28.8
1995	100.0	1.6	7.3	15.1	18.8	22.2	10.5	28.3
1996	100.0	1.6	7.8	15.3	19.6	22.9	10.2	27.3
1997	100.0	1.7	7.9	15.4	19.6	22.9	10.2	25.4
1998	100.0	1.6	8.1	16.4	20.1	24.7	6.9	25.5
1999	100.0	1.5	8.3	17.0	19.8	23.0	6.3	24.7
2000	100.0	1.5	8.0	16.8	20.6	23.8	8.4	23.6
2001	100.0	1.6	8.2	17.1	20.7	24.2	5.0	22.7
2002	100.0	1.6	8.2	17.6	20.6	25.0	4.9	22.7
2003	100.0	1.7	8.4	18.2	20.5	25.2	4.8	21.9
2004	100.0	1.8	8.5	18.4	20.8	25.0	4.3	21.2
2005	100.0	1.8	9.1	18.9	20.9	24.8	3.9	20.6
2006	100.0	1.9	9.1	19.8	20.4	25.2	3.6	19.9
2007	100.0	1.8	9.4	20.9	19.8	25.2	3.6	19.3

(出所) 「婦女労働統計, 民国97年9月」, 36頁の資料を用いて筆者が作成。

女性の職業構成の変化と共に、女性の相対的な(男性と比較した)平均収入が変化している。表6-1、表6-2が、それぞれ近年の年齢階層別と教育水準別の女性の相対所得の変化を示している。女性の年齢階層別相対所得は、15~19歳層が2003年から2007年にかけて低下しているが、その他全ての年齢階層は徐々に上昇している。女性の学歴別相対所得には大きな変化は見られないが、短大卒以上は2003年から2007年にかけて上昇している。他方、高校卒は、2003年から2006年にかけて上昇した後、2006年から2007年にかけて大きく低下し、2003年水準以下になった。中学卒以下の場合、2003年から2007年にかけて若干の変動はあるが、大きく変化していない。表6-3は、男女別・教育水準別平均所得を示している。近年、大卒が増える中、短大卒以上の男

表6-1 年齢階層別男女平均所得比率(男=100)

年齢階層	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
合計	75.43	76.24	76.64	76.93	76.76
15-19歳	96.72	95.64	97.02	97.53	91.71
20-24歳	94.20	94.39	95.76	93.11	95.02
25-34歳	84.96	85.81	84.60	85.62	86.09
35-44歳	73.62	75.14	76.92	77.12	75.69
45-54歳	69.42	70.08	71.39	70.45	70.66
55-64歳	65.25	62.60	63.85	66.60	68.94

(出所) 「婦女労働統計, 民国97年9月」, 70頁。

表6-2 教育水準別男女平均所得比率(男=100)

教育水準	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
合計	75.43	76.24	76.64	76.93	76.76
中学卒以下	69.57	69.24	68.95	69.71	69.88
高校卒	75.79	76.59	76.37	76.86	73.14
短大卒以上	74.53	75.06	75.79	75.74	76.07

(出所) 「婦女労働統計, 民国97年9月」, 71頁。

表6-3 教育水準別男女平均所得 (単位: 元)

性別	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
女性合計	28,253	28,659	29,243	29,680	29,674
中学卒以下	20,542	20,864	21,186	21,377	21,810
高校卒	25,136	25,409	25,850	25,934	25,705
短大卒以上	35,463	35,462	35,588	35,440	35,458
男性合計	37,455	37,590	38,158	38,319	38,658
中学卒以下	29,528	30,133	30,727	30,664	31,210
高校卒	33,165	33,174	33,850	33,745	34,209

(出所) 「婦女労働統計, 民国97年9月」, 71頁。

性の平均所得が2003年から2007年にかけて減少しているが、女性のそれはほとんど変化していない。このことは、若年労働者の高学歴化が、高学歴者の労働市場への供給の増加をもたらす、高学歴者への需要が一定とした場合、全体としての高学歴者の賃金がそれ以下の学歴者と比べて相対的に低下することが考えられる。ただし、表6-3から、高学歴者の賃金の低下と言う悪影響は、男性に対して現れているが、女性の賃金はほとんど変化がない。このことから、急速な高学歴化が、女性よりも男性に対してより悪い影響を与えていると言える。

台湾の高学歴化は、表7が示すように、1980年代に大学及び短大の学校数には大きな変化がない、ただし、1990年代中頃までは、短大の数があまり変化していないが、大学数が1986年から1987年にかけて増加し始めている。大学数が増加し続けている一方、短大数が1995年以降減少し始めている。そして、短大数は、1995年の74校から急激に減少し始め、2004年には14校までに減少した。逆に、大学数は、1995年の60校から2004年の145校にまで増加しており、1995年以後の大学数の急増は、短大の大学への転換と大学の新設の二つの影響によるものと考えられる。このように大学数が増加する中で、学生数は、1995年の約75万人から131万人にまで約75%増加し、女性の学生数も約75%増加した。そして、卒業生数、女性の卒業生数も共に大きく増加した。

このように、1990年代中頃から現在にいたるまで、大卒数が急増し、特に女性の卒業生数が急増してきた。このような変化は、女性の年齢階層別労働力参加率に影響を与えた。表8は、1982年から2007年までの女性の年齢階層別労働力参加率を示している。

表7 高等教育の概況 (単位: 校、人)

年	学校数	大学		短大		学生数		卒業生数	
		校数	人数	校数	人数	女性	男性	女性	男性
1977	102	26	76	308,583	116,541	65,630	23,620		
1978	101	26	75	317,188	123,057	67,108	24,599		
1979	101	26	75	329,603	131,304	71,887	25,599		
1980	104	27	77	342,528	139,433	72,586	28,531		
1981	104	27	77	358,437	148,107	75,128	29,832		
1982	105	28	77	373,696	156,861	79,618	32,709		
1983	105	28	77	395,153	167,558	84,909	35,194		
1984	105	28	77	412,381	177,795	88,357	36,905		
1985	105	28	77	428,576	185,349	97,289	41,520		
1986	105	28	77	442,648	192,295	99,838	43,341		
1987	107	39	68	464,664	204,537	102,242	44,511		
1988	107	39	68	496,530	221,935	105,676	46,038		
1989	109	41	70	535,064	243,587	114,313	51,251		
1990	116	46	75	576,623	266,090	129,193	59,640		
1991	121	46	75	612,376	282,989	144,354	69,561		
1992	123	50	73	653,162	303,359	156,600	77,235		
1993	124	50	74	689,185	321,152	172,849	83,001		
1994	130	58	72	720,180	341,172	189,517	87,501		
1995	134	60	74	751,347	364,783	198,517	92,783		
1996	137	67	70	795,547	392,583	196,384	97,421		
1997	139	78	61	856,186	428,447	215,412	111,015		
1998	137	84	53	915,921	460,882	224,616	116,906		
1999	141	105	36	994,283	497,710	247,890	129,405		
2000	150	137	23	1,092,102	542,885	266,561	136,962		
2001	154	135	19	1,187,225	591,374	296,884	150,274		
2002	154	139	15	1,240,292	620,120	318,867	161,801		
2003	158	142	16	1,270,194	637,125	321,808	163,263		
2004	159	145	14	1,285,867	646,654	336,865	171,336		
2005	162	147	17	1,296,558	638,858	325,106	166,121		
2006	163	145	16	1,313,993	641,555				
2007	164	149	15						
2008	162	147	15						

「Statistical Yearbook of the Republic of China, 2006」, pp.78,79.
「中華民国教育統計」(民国98年版)。

化は、年齢階層によって大きく異なる。まず、15～19歳の労働力参加率は、82年の39.38%から07年の9.81%まで大きく低下した。このことは、この期間の女性の高学歴化が15～19歳の女性の労働力参加率を大きく低下させたと言える。次に、20～24歳の女性の労働力参加率は、1982年から1987年の66.84%まで高くなった後、低下し、2007年には56.38%となった。このことは、1987年以降の労働力参加率の低下は、女性の大学進学率の上昇が影響していると考えられる。最も大きな変化が見られるのが、25～29歳の労働力参加率である。25～29歳の女性の労働力参加率は、1982年に42.89%であったが、その後一貫して上昇し、2007年には80.7%にまで達した。次に、30～34歳の女性の労働力参加率は、25～29歳の増加ほどではないが、1982年の41.08%から2007年の74.80%までほぼ一貫して上昇した。同様に、35～39歳の女性の労働力参加率は、1982年の44.55%から2007年の71.18%にまで上昇し、40～44歳の女性のそれは、1982年の43.61%から2007年の68.79%にまで上昇し、それ以上の年齢階層においても上昇の程度は小さいが同じように上昇し続けた。

表8 女性の年齢別労働力参加率の推移 (単位: %)

年	合計	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳
1982年	39.30	39.38	58.82	42.89	41.08	44.55	43.61	39.91	31.70	23.75
1983年	42.12	39.16	60.92	46.45	46.92	49.06	48.03	42.90	35.07	26.84
1984年	43.30	36.82	62.74	48.90	48.59	51.18	51.35	42.50	37.37	28.28
1985年	44.46	35.36	62.37	50.43	49.19	52.15	51.80	45.98	38.44	28.08
1986年	45.51	35.16	64.93	50.43	49.19	52.15	51.80	45.98	38.44	28.08
1987年	46.54	33.08	66.84	56.30	55.01	57.35	55.71	49.39	39.69	30.04
1988年	46.54	33.08	66.84	56.30	55.01	57.35	55.71	49.39	39.69	30.04
1989年	45.36	28.94	65.85	58.49	53.34	54.02	54.86	48.85	39.47	30.90
1990年	44.50	25.24	64.26	58.79	53.34	54.02	54.86	48.85	39.47	30.90
1991年	44.39	23.45	63.63	59.93	53.37	55.38	54.94	47.93	39.16	29.95
1992年	44.89	21.32	62.58	61.76	57.80	57.80	55.37	47.05	39.97	30.92
1993年	44.89	19.43	62.08	62.08	56.40	58.56	55.92	49.41	40.46	30.81
1994年	45.50	19.43	63.02	63.87	57.75	58.78	56.91	50.61	41.41	30.44
1995年	45.76	18.50	61.57	65.18	59.07	58.67	59.07	51.96	41.30	31.13
1996年	45.76	18.00	60.82	66.46	60.04	60.18	59.62	53.45	41.78	30.89
1997年	45.64	17.18	59.84	67.18	60.45	60.54	60.00	53.31	41.48	30.89
1998年	45.60	15.44	59.92	68.65	61.91	61.09	60.33	52.83	41.77	29.72
1999年	46.03	13.03	60.36	69.89	62.58	62.28	60.33	54.33	41.60	30.13
2000年	46.02	14.00	59.39	71.00	62.21	60.98	60.98	54.13	42.14	28.84
2001年	46.10	13.24	59.08	71.24	65.53	63.90	62.21	54.90	41.14	27.71
2002年	46.59	12.62	59.23	72.74	66.75	64.28	61.77	54.73	42.60	27.88
2003年	47.14	11.65	57.64	73.86	68.09	66.01	62.42	56.23	44.09	28.59
2004年	47.71	10.47	57.28	76.06	69.51	67.52	63.93	57.64	45.00	29.10
2005年	48.12	9.85	55.62	77.71	71.35	68.64	64.84	59.09	45.39	29.13
2006年	48.68	9.85	55.96	79.85	73.66	70.42	66.81	59.36	46.39	28.70
2007年	49.44	9.81	56.38	80.79	74.80	71.18	68.79	60.39	48.09	31.58

(出所) 「婦女労働統計」(中華民国97年9月)、統計表8-9頁。

上述の結果は、女性の高学歴化によってたらされたと考えられる。特に、25～29歳の女性の労働力参加率の上昇の程度が一番大きく、それ以上の年齢階層においては若い年齢階層ほど上昇幅が高いことは、高学歴化の影響であると考えられる。このような変化によって1982年に若干のM字型を示していた女性の年齢階層別労働力参加率は、2007年には明らかにM字型の凹の部分が無くなっている。

女性の高学歴化が、女性の労働力参加率を高めている可能性が高いことを示した。次に、そのことが、女性の初婚年齢にどのように影響しているかを調べる。表9は、台湾地区女

性学歴別初婚年齢を示している。

表9 台湾地區女性の学歴別初婚年齢

平均	中学卒	高校卒	高等職業学校卒	短大卒	大卒以上
1979	21.10	21.41	22.64	22.81	24.01
1980	21.23	21.47	22.68	22.91	24.04
1981	21.18	21.49	22.91	22.96	24.05
1982	21.23	21.55	22.77	22.96	24.26
1983	21.24	21.47	22.90	23.03	25.14
1984	21.34	21.41	23.19	23.03	24.43
1985	21.31	21.34	23.15	23.03	24.73
1986	21.31	21.36	23.24	22.98	25.52
1987	21.52	21.48	23.24	22.96	24.35
1988	21.65	21.59	23.16	23.22	25.57
1989	21.88	21.63	23.28	23.24	24.51
1990	21.88	21.64	23.58	23.51	24.98
1993	22.03	22.71	23.77	23.74	25.92
2000	22.03	22.27	23.77	23.74	26.03
2002	26.30	24.50	25.00	25.61	26.83
2003	26.70	24.90	25.50	26.80	28.10
2006	27.50	24.10	26.40	27.40	28.30
2007	27.70	24.20	26.70	27.10	28.70
2008	28.00	24.50	27.10	27.50	28.90

(出所) 「中華民国89年台湾地區婦女婚育與職業調查報告」統計表、2頁
「中華民國台灣地區人口統計」(各年版)

1980年から2007年にかけて、女性の初婚年齢は、約6.5歳高くなった。このことから、大雑把には、各学歴の初婚年齢の上昇が、全体としての上昇の6割強を説明している。初婚年齢の上昇の残りの4割弱が、高学歴化の影響と考えられる。

女性の高学歴化が初婚年齢に影響すると考えられることを調べた。次に、女性の高学歴化が出生数にどのように影響しているかを調べる。表10は、2002年と2007年の台湾地區の生母年齢別・学歴別出生数を示している。女性の高学歴化が進んでいる中、学歴別・年齢階層別出生数が2002年から2007年にかけてどのように変化しているかを調べる。2002年から2007年にかけて、出生数は、全体で約4万3千人減少した。その減少の内訳は、15～29歳で減少し、特に20～24歳の出生数の減少が全体の減少の6割近くである。次に、25～29歳のそれは、38.4%である。逆に、30歳以上では出生数は増加している。20～24歳の出生数の減少で最も大きい減少は、高校卒の出生数の減少である。同じことは、25～29歳についても言える。逆に、25～29歳の大卒以上の出生数は増加している。また、30～34歳においても大卒の出生数は、大きく増加している。これらの事実は、20～29歳の高校卒女性による出生数の減少が、25～34歳の大卒女性の出生数の増加を上回っているために、全体として出生数が減少していると言える。このことは、25～34歳の大卒女性の出生数をいかに増加させるかが、全体としての出生数の増加、あるいは、減少幅の縮小にとって重要であることを示している。

表11は、台湾地區の15から49歳の既婚女性による第一子出産年齢を示している。表11によると、初婚年齢と、第一子平均出産年齢との間に強い正の相関関係があると考えられる。次に、学歴別に見ると、高学歴ほど第一子出産平均年齢が高くなることも明らかである。そして、第一子出産前に、職をもっていた女性の方が、職のない女性と比べて、第一子出産平均年齢は高い。

表10 台湾地區生母年齢別・学歴別出生数(単位:人、%)

出生数	合計		15-19		20-24		25-29		30-34		35-39		40-44	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
2002年合計	245,910	128,675	117,235	10,526	55,810	91,640	66,159	19,221	19,221	19,221	19,221	19,221	19,221	19,221
大卒以上	297,990	15,465	14,325	-	1,677	13,758	13,475	3,420	3,420	3,420	3,420	3,420	3,420	3,420
短大卒	48,601	25,277	28,324	1	7,179	23,410	23,410	3,223	3,223	3,223	3,223	3,223	3,223	3,223
高校卒	102,546	53,832	48,714	2,851	29,182	38,594	23,654	7,387	7,387	7,387	7,387	7,387	7,387	7,387
中学校卒	50,399	26,488	23,911	2,851	14,002	14,444	11,144	3,887	3,887	3,887	3,887	3,887	3,887	3,887
小学校卒以下	14,574	7,613	6,992	3,168	4,571	4,571	4,571	1,294	1,294	1,294	1,294	1,294	1,294	1,294
2007年合計	202,674	105,993	96,681	4,304	30,426	75,043	67,766	22,184	22,184	22,184	22,184	22,184	22,184	22,184
大卒以上	50,112	26,119	23,993	-	1,372	16,081	15,014	7,594	7,594	7,594	7,594	7,594	7,594	7,594
短大卒	45,710	23,852	21,858	-	2,681	19,014	18,405	5,116	5,116	5,116	5,116	5,116	5,116	5,116
高校卒	70,541	36,977	33,564	821	14,284	28,925	18,702	6,791	6,791	6,791	6,791	6,791	6,791	6,791
中学校卒	28,357	14,841	13,516	3,029	9,406	8,403	4,910	2,124	2,124	2,124	2,124	2,124	2,124	2,124
小学校卒以下	7,954	4,204	3,750	454	2,703	2,703	2,703	1,467	1,467	1,467	1,467	1,467	1,467	1,467
合計	-43,236	-22,692	-20,554	-6,292	-25,384	-15,597	-16,597	1,607	2,963	2,963	2,963	2,963	2,963	2,963
大卒以上	20,322	10,654	9,668	-	305	5,460	10,544	4,184	4,184	4,184	4,184	4,184	4,184	4,184
短大卒	-2,891	-1,425	-1,466	-1	-4,498	-4,396	-4,396	3,950	1,893	1,893	1,893	1,893	1,893	1,893
高校卒	-32,005	-16,855	-15,150	-2,030	-14,918	-9,669	-9,669	-4,952	-596	-596	-596	-596	-596	-596
中学校卒	-22,042	-11,647	-10,395	-3,272	-4,596	-6,041	-6,234	-1,763	-1,763	-1,763	-1,763	-1,763	-1,763	-1,763
小学校卒以下	-6,620	-3,409	-3,212	-919	-1,067	-1,951	-1,951	-1,701	-735	-735	-735	-735	-735	-735
合計	-100.0	-52.5	-47.5	-14.4	-58.7	-38.4	-38.4	3.7	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9
大卒以上	47.0	24.6	22.4	-0.7	12.6	24.4	24.4	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6
短大卒	-6.7	-3.3	-3.4	-0.0	-10.4	-10.2	-10.2	9.1	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4
高校卒	-74.0	-39.0	-35.0	-4.7	-34.5	-22.4	-22.4	-11.5	-1.4	-1.4	-1.4	-1.4	-1.4	-1.4
中学校卒	-51.0	-28.9	-24.0	-7.6	-10.6	-14.0	-14.0	-14.4	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
小学校卒以下	-15.3	-7.9	-7.4	-2.1	-2.5	-4.5	-4.5	-3.9	-1.7	-1.7	-1.7	-1.7	-1.7	-1.7

(出所) 「中華民国人口統計年鑑、民國96年(2007年)」(2008年6月出版)、314、315頁
「中華民国人口統計年鑑、民國91年(2002年)」(2003年6月出版)、314、315頁
(注) 差と割合は、上記資料を用いて筆者が作成。

表11 台湾地區15から49歳既婚女性第一子出産年齢(単位:%) (2000年7月)

初婚年齢	合計	第一子出産平均年齢
15歳未満	15.23	24.33
15-16歳	16.33	15.23
17-18歳	18.77	16.33
19-20歳	20.82	18.77
21-22歳	22.69	20.82
23-24歳	22.69	22.69
25-26歳	24.67	22.69
27-28歳	26.76	24.67
29-30歳	28.77	26.76
31-32歳	30.93	28.77
33-34歳	33.08	30.93
35歳以上	34.93	33.08
35歳以下	38.16	34.93
中学校卒	22.85	38.16
高校卒	24.77	22.85
高等職業学校卒	24.79	24.77
短大卒	27.01	24.79
大卒	28.32	27.01
第一子出産前	24.85	28.32
無職	23.50	24.85
職があった	23.50	23.50

(出所) 「中華民国89年台湾地區婦女婚育與職業調查報告」78、79頁

表12は、2002年と2007年の台湾地區出生可能女性の年齢別・学歴別出生率を示している。2002年から2007年にかけての出生率の変化の特徴として、20～24歳の高校卒以上の全ての分類において出生率は低下している。特に、高校卒と短大卒の20～29歳の出生率の下落は大きい。2002年から2007年にかけての合計特殊出生率の低下についても、短大卒の低下が最も大きく、高校卒の低下が次に続く。これらの結果から、全体としての出生率が上昇するためには、高校卒以上の全ての学歴の女性の出生率の上昇が重要であることを示している。

台湾において、育児コストが少子化に影響している可能性がある。表13-1と表13-2は公私立保育園と幼稚園数、同園児数を示している。幼稚園については、私立幼稚園数が公立幼稚園数を大きく上回っている。次に、保育園については、2000年から2004

表12 台湾地区出産可能女性年齢別・學歷別出生率 (単位: %)

	生母年齢										合計特殊出生率
	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	
2002年合計	38.8	12.6	57.3	101.5	108.7	20.3	2.6	5.0	0.1	1.355	
大卒以上	49.6	16.8	60.4	60.4	108.7	39.0	5.0	0.1	1.150		
短大卒	65.6	166.7	40.4	118.8	32.2	4.6	0.2	0.1	2.332		
高校卒	44.3	54.9	118.8	66.5	19.8	2.8	0.1	0.1	1.376		
中学校卒	28.6	11.5	100.6	99.3	13.4	2.0	0.1	0.1	1.443		
小学校卒以下	16.0	23.1	107.7	46.2	13.1	1.9	0.1	0.1	1.310		
2007年合計	32.2	5.6	36.5	76.1	73.9	24.2	3.0	0.2	1.097		
大卒以上	41.9	7.2	46.5	71.2	96.6	41.6	5.8	0.2	0.990		
短大卒	50.4	-	28.0	91.0	84.0	29.6	3.9	0.1	1.183		
高校卒	29.0	3.9	86.1	31.7	55.8	17.4	2.5	0.1	0.988		
中学校卒	20.0	6.0	105.8	104.9	52.8	14.7	2.0	0.1	1.432		
小学校卒以下	23.8	7.5	347.6	171.3	78.7	22.8	2.4	0.1	3.152		
07年と02年の差	-6.6	-7.0	-20.8	-25.4	1.2	3.9	0.4	-0.238	-		
合計	-7.7	-	-9.6	-13.9	-12.1	2.6	0.8	-0.161	-		
大卒以上	-15.2	-	-166.7	-12.4	-17.2	-2.6	-0.7	-0.1	-1.138		
短大卒	-15.3	-	-	-32.7	-10.7	-2.4	-	-0.389	-		
高校卒	-8.6	-5.5	-4.8	5.6	1.2	1.3	-	-0.012	-		
中学校卒	-7.8	-15.8	246.9	94.6	32.3	9.7	0.5	-	1.843		
小学校卒以下	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

(出所) 「中華民国人口統計年鑑、民國96年(2007年)」(2008年6月出版)、494頁。
 「中華民国人口統計年鑑、民國91年(2002年)」(2003年6月出版)、494頁。
 (注) 差は、上記資料を用いて筆者が作成。

表13-1 公私立保育園と幼稚園数

学年度	保育園数+幼稚園数				幼稚園数			
	合計	公立	私立	合計	公立	私立	合計	
2000	6,750	1,587	5,136	3,600	297	3,216	3,150	
2001	7,131	1,524	5,547	3,897	296	3,601	3,234	
2002	7,357	1,622	5,735	4,082	291	3,791	3,275	
2003	7,563	1,646	5,917	4,257	288	3,969	3,306	
2004	7,548	1,634	5,914	4,296	286	4,010	3,252	
2006	-	-	-	-	-	-	3,329	

(出所) 張孝筠(2006年)、289頁、表四。
 「中華民国教育年報、2007年」、38頁。

表13-2 公私立保育園と幼稚園の園児数

学年度	保育園数+幼稚園の園児数				幼稚園園児数			
	合計	公立	私立	合計	公立	私立	合計	
2000	562,008	171,272	390,736	318,918	97,838	221,080	243,090	
2001	573,428	170,916	402,512	327,125	94,960	232,165	246,303	
2002	543,751	158,103	385,648	303,571	81,721	220,850	241,180	
2003	541,183	157,618	383,565	300,257	83,156	217,101	240,926	
2004	542,182	159,491	382,691	305,027	86,314	218,713	237,155	
2006	-	-	-	-	-	-	201,815	

(出所) 張孝筠(2006年)、290頁、表五。
 「中華民国教育年報、2007年」、39頁。

年にかけて大きく増加している。その大きな増加は、私立保育園数の増加によるものである。保育園児数は、同期間に減少している。私立保育園児数もまた、減少している。私立保育園数が大きく増加する一方、私立保育園児数は減少していることから、私立保育園間の競争は激しく、経営も困難になってきていると考えられる。そのことが、私立保育園が、経営状況悪化の回避のために、保育園児の保護者負担を増し、育児コストを上昇させ、少子化につながっている可能性があると言える。

最後に、表1が示すように、合計特殊出生率は、1997年の1.77から大きく低下し始め、2007年には1.06にまで低下した。この期間には、女性の高學歷化があり、私立保育園数の急増がある。上述の様々な資料から、次のようなストーリーが考えられる。台湾では、経済発展とともに、所得水準は向上し、産業構造も変化してきた。特に、工業部門のGDPと就業者に占める割合の向上と下落、サービス部門の向上が特徴的である。このような変化の中で、女性の就業構造も変化し、その職業構成も農林水産業と生産労働者・機械設備操作の割合が大きく低下し、専門職、技術者・助手、事務職、サービス・販売員の割合が上昇した。台湾では、近年高學歷化が急速に進んでいるが、特に女性の高學歷化は顕著である。このような状況の中で、大卒男性の賃金が下落したが、大卒女性のそれはほとんど変化していない。言い換えれば、高學歷化が大卒女性の賃金に悪影響を与えていない。女性の高學歷化は、女性の労働力参加率を高め、初婚年齢を上げ、出生率を下げることでなっている。また、保育園に見られる育児コストも、少子化に影響を与えている可能性がある。

IV 台湾における少子化対策

Chang (2004) は、台湾の出生率が1984年に合計特殊出生率が2を下回り、この出生率の低下傾向が続くといずれ近い将来に人口成長率がゼロになり、人口が減少し始めることから、1992年に発表された人口政策がそれ以前のそれと比較して変化しと指摘している。Chang (2004) によると、若年人口の減少や高齢者の増加は労働力不足や高技養率につながるために、この新しい人口政策は、人口のほどよい成長を推進するものであり、二人っ子家族の指針を維持するものとし、人口規模を維持するべく結婚率と既婚女性の出生率を高めるべく主張している。張明正(1996)は、この新しい人口政策が発表される以前において、「新家庭計画」を実行し、青年男女の適齢年齢の結婚・育児を奨励し、有配偶者比率と有配偶者である女性の出生率を高め、21世紀の合計特殊出生率を約2.1までにする、としていたことを指摘している。

陳肇男(2003)は、台湾の少子化の主な原因を、女性の低い配偶者率にあると考え、主な対策として、結婚率の上昇と出生率の上昇の2種類を提案している。結婚率の低下に関して、以下の4つが主な要因である可能性があるとしている：1. 女性の教育年数が高くなることにより結婚年齢が高くなる、2. 女性の教育水準が高くなることにより経済的な独立性が得られ結婚しなればならない経済的圧力がなくなる、3. 友達を作る機会が減り、仲間も流行らなくなり、ぐずぐずしているうちに結婚の機会を失う、4. 社会、家族、同世代の者からの圧力が十分でなく独身貴族が時代の風潮になって、一部の女性は結婚しようとしなない、このような状況に対して、陳肇男は、以下のような政策を提案している：1. 各県市政府部門・公益法人および企業は絶えず未婚者の集まりを開催し、適齢の男女の社交の場を設ける、2. 安全な結婚の仲介を行う公益団体を支援し、適齢な婚姻

4) 施昭雄(1998)も、台湾の人口政策の1992年の変化を紹介している。

の仲介の機会を増やす、3. 「暖かい家庭」、「子女のある人生は充実している」、「子女がいると老後の支えが出来る」などの人口教育宣伝の短編映画を製作し、大衆に放送する。

様々な少子化対策に関する意見が指摘されてきたが、2008年3月に民進黨政権の下、長年論じられてきた「人口政策白書」が作成され、5月に出版されることとなった。この人口政策白書は、少子化、高齢化、移民の3部から構成されており、少子化については、問題点の分析に加えて少子化社会への対策とその対策の期間と分担が期されている。発表された人口政策白書の現行の少子化対策の紹介については、女性の仕事と家事間の厳しい選択の軽減（産休、育児休暇、その他）、子供のいる家庭には教育補助を提供（保育サービス、保育補助、小学校就学前の教育補助）、経済支援提供の家庭に対する子供養育負担支援としての機能（生活補助、産休賃金と出産給付、低取得世帯への育児補助、出産補助）から構成されており、それに対する問題点も指摘している。

「人口政策白書」に示されている少子化対策の総目標は、「わが国が直面した少子化現象と趨勢およびそれによる未来社会経済発展への影響を緩和する」である。その総目標を達成するために、以下の7つの政策目標を示している。1) 健全な家庭児童支援制度、2) 育児家庭への経済支援措置の提供、3) 優しい家庭的職場環境、4) 家庭的な優しい職場環境を作る、5) 健全な出産保険制度、6) 健全な児童保護制度、7) 結婚の機会の改善と児童の公共価値観の提唱。それぞれの政策も目標に対して、いくつかの基本理念を示している。その上で、2008年から2010年にかけての具体的措置、さらに2010年から2015年にかけての具体的措置を示している。さらに、それぞれの具体的措置の実行部門である主管部門を特定している。これらの要約は、「人口政策白書」の第3篇第一章少子化の表4-1に示されている。例えば、健全な家庭育児支援制度の重点措置として、2008年から2009年にかけては、1) 「児童教育及び支援法」の立法の完成、2) 「社区保母システム」のサービスの能力と獲得性を持続的に強化し、在宅保育管理及び保育費用一部負担制度を確立する、3) その他の適した方法を採用して、非営利形態の多元的な教育保育モデルを推進する、4) 専門労働者の労働条件の保障とその労働権益の確保、5) 多元的な非営利形態の小学生下校後の配慮施設を推進する、が挙げられている。2010年から2015年にかけては、1) 就学前の教育指標を制定して、就学前のデータベースを構築し、ひいては国際データベースと統合する、2) 保母サービスの質の向上、3) 教育保母専門労働者サービスの質の向上、4) 従業員の専門的地位の向上、が重点措置である。このように、7つの政策目標を示し、それぞれの政策目標に対していくつかの基本理念を示し、それぞれの政策目標に対して、2008年から2009年の具体的措置と2010年から2015年にかけての具体的措置を示している。

「人口政策白書」に含まれる少子化対策の目的は、結婚から出産、育児、そして子供の成長までのあらゆる段階において、少子化が改善されるように、政策を作成し、それを実施することである。その作業も白書が出版された2008年から2009年までの短期の政策と2010年から2015年までの中期の政策から構成されている。「人口政策白書」が示す少子化対策では、きめ細かに少子化対策が考えられている。

おわりに

台湾の人口の自然増加率は、1950年代から下がり続けてきた。その出生率も下がり続けてきた。そして、台湾の合計特殊出生率は、1998年以降急速に低下し、2007年には1.06にまで低下し、現在、台湾は合計特殊出生率が世界でも最も低い国の一つである。

本稿では、記述統計を用いて台湾の少子化についてマクロ的に分析した。経済発展とともに、一人当たり国民収入が上昇し、同時にGDPや就業者の産業別構成も変化（工業の上昇から減少へ、サービス産業の上昇）した。女性の職業構成も、より付加価値が高い職業へと変化している。労働者の高学歴にもかかわらず、男性の高学歴者の賃金が高一方、女性の高学歴者の賃金は下がっていない。そして、女性の高学歴化は急速に進み、それが、女性の労働力参加率に影響を与え、女性の年齢階層別労働力率はM字型から非M字型へと変化してきたことを示した。女性の高学歴化は、女性の労働力参加率を高め、初婚年齢を高め続けていると考えられる。次に、女性の初婚年齢の上昇の4割弱が高学歴化の影響を示した。そこで、少子化の趨勢を変えるためには、大卒女性の出生数の増加が重要であることを示した。最後に、女性の高学歴化は、女性の労働力参加率を高め、初婚年齢を上げ、出生率を下げることになっている。また、保育園に見られる育児コストも、少子化に影響を与えている可能性があることを示した。

台湾で急速に合計特殊出生率が低下する中、少子化を含む人口政策白書の作成が進められた。少子化については、現状の問題点の確認がなされ、それに基づいて少子化対策が考えられてきた。しかしながら、人口政策白書の作成過程で、ジェンダー研究者の異論などから中々人口政策白書として完成することはなかった。しかしながら、2008年3月について人口政策白書が完成し、同年5月に発表されるようになった。人口政策白書は、民進黨政権の下で作成されたものである。昨年春には政権は国民党政権へと変わった。そのような状況の中、人口政策白書が示した少子化対策については、現在の国民党政権のもと、再度精査し、適切な対策は実施するが、そうでない場合には見直すとのことである。2008年12月末時点では、人口政策白書が示した少子化対策に関しては精査している段階である。

参考文献

(邦語文献)
伊藤正一 (2005) 「台湾における少子化と少子化対策」 国立社会保障・人口問題研究所『人口問題研究』第61巻 第2号、40～62頁。
伊藤正一 (2006) 「台湾における労働市場・女子労働・少子化の現状と政策」 鈴木透編、『男女労働者の働き方がアジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究』（厚生労働科学研究費補助金政策科学研究事業、平成18年度総括研究報告書）、上村泰裕 (2006) 「台湾の労働関係と社会政策」 宇佐美・牧野編『新興工業国における雇用と社会政策：資料編』

(中国語文献)

徐聯恩・ホウ志琦 (2006) 「我國人口結構變化對幼教育環境的影響及其因應之道」, 内政部兒童局「兒童及少年福利」第10期, 123~142頁。

張孝筠 (2006) 「數據會說話」~我國少子化效應對幼保生態的影響以及對托整合後研擬<<幼兒園設施及設備標準>>(草案)的啓示」, 内政部兒童局「兒童及少年福利」第10期, 285~295頁。

陳慶男・孫得雄・李傑明等 (2003) 「台灣的人口奇蹟：家庭計画政策成功探源」, 中央研究院學藝出版公司, 台北。

李誠 (2004) 「斷拉不出走」, 「遠見」2004年3月号, 220~221頁。

内政部統計処 (2007) 「内政統計通報」, 民國96 (2007) 年第42週。

内政部統計処 (2008) 「内政統計通報」, 民國97 (2008) 年第3週。

蔡鴻坤 (2007) 「民國95 (2006) 年社會發展趨勢調查報告—家庭生活」, 行政院主計處。

(英語文献)

Chen, Chao-Nan and Paul Ke-Chih Liu (2007) "Is Taiwan's Lowest-Low Fertility Reversible via Socio-economic Development?" *Journal of Population Studies*, No.34.

Cheng, Benjamin S. and Savor L.S. Nwachukwu (1997) "The Effect of Education on Fertility in Taiwan: A Time Series Analysis," *Economic Letters*, Vol.56, pp.85-99.

Fields, Gary S. and Amanda Newton Kraus (2007) "Education and Taiwan's Changing Employment and Earnings Structure," in Lee, Joseph S. (ed.) *The Labour Market and Economic Development of Taiwan*, Chapter 3, Edward Elgar, Cheltenham, UK/Northampton, MA, USA.

Freedman, Ronald, Ming-Cheng Chang, and Te-Hsiung Sun (1994) "Taiwan's Transition from High Fertility to Below-Replacement Levels," *Studies in Family Planning*, Vol.25, No.6, pp.317-331.

Lee, Joseph S. (2007) "Taiwan's Changing Employment and Earnings Structure," in Lee, Joseph S. (ed.) *The Labour Market and Economic Development of Taiwan*, Chapter 1, Edward Elgar, Cheltenham, UK/Northampton, MA, USA.

Lee Mei-ling and Sun Te-hsiung (1995) "The Family and Demography in Contemporary Taiwan", *Journal of Comparative Family Studies*, Vol.26, No.1.

Lin, Ji-Ping (2007) "Involuntary Job Turnover in Taiwan, 1996-2000," in Lee, Joseph S. (ed.) *The Labour Market and Economic Development of Taiwan*, Chapter 9, Edward Elgar, Cheltenham, UK/Northampton, MA, USA.

Masih, Ahol M.M. and Rumi Masih (2000) "The Dynamics of Fertility, Family Planning and Female Education in a Developing Economy," *Applied Economics*, Vol.32, pp.1617-1627.

Narayan, Parash Kumar (2006) "Determinants of Female Fertility in Taiwan, 1966-201: Empirical Evidence from Cointegration and Variance Decomposition Analysis," *Asian Economic Journal*, Vol.20, No.4, pp.393-407.

Tsay Ching-lung (2003) "Below-Replacement Fertility and Prospects for Labor Force Growth in Taiwan," *Journal of Population Research*, Vol.20, No.1.

Wu, Chung-Chi. (2007) "Industrial Change and Structural Unemployment in Taiwan," in Lee, Joseph S. (ed.) *The Labour Market and Economic Development of Taiwan*, Chapter 6, Edward Elgar, Cheltenham, UK/Northampton, MA, USA.

Ying Zhu (2005) "Unemployment in Taiwan: Globalization, Regional Integration and Social Change," in John Benson and Ying Zhu (eds.) *Unemployment in Asia*, Chapter 5, Routledge, London and New York.

Macro Analysis of Declining Fertility Rate in Taiwan

Shoichi Iro

The purpose of this article is to examine and analyze the relation among the labor market, female labor, and declining fertility rate in Taiwan, using macro data related with those topics. For that purpose, we shall introduce the recent situation of declining fertility rate in Taiwan, examine the past studies about declining fertility rate in Taiwan, introduce the analytical framework of declining fertility rate in Taiwan, and analyze the relation among economic development, labor market, and declining fertility rate in Taiwan, using macro data.

In Taiwan, following its economic development, per capita national income has increased, and, at the same time, GDP, employment, and industrial structures changed. In short, the share of secondary industry expanded first and started to decline, and the share of third industry expanded. Female occupational structure has also changed toward the more value-added occupations. Although the share of young generation who has studied in universities has sharply increased in recent years, the wage of male university graduates has declined. On the other hand, that of female does not have declined. The expansion of the share of university graduates among female changed the female labor force participation rate, and the M shaped female labor force participation rates by age group changed to be non-M shaped one. Furthermore, the expansion of the share of university graduates among female raised the first marriage age through the raising female labor force participation rate. The forty percent of the increase in the first marriage age for female in Taiwan is caused by the expansion of the share of university graduates among female, and as a result the number of births declined in Taiwan. In order to change the declining trend of fertility rate, it is important to raise the births among female university graduates. Finally, the costs of raising children like nursery schools may affect the declining fertility rate in Taiwan.

特集 II

男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究 (その2)

東アジアにおける同棲とその関連要因

—学歴との関連を中心に—

小島 宏*

本稿では同棲状態・同棲経験とその関連要因に対する学歴の影響を中心として、内閣府政策統括官(共生社会政策担当)付少子化対策推進室による2009年の「アジア地域(韓国、シンガポール、日本)における少子化対策の比較調査研究」の付帯調査のミクロデータと2005年の「少子化社会に関する国際意識調査」のうちの日韓2カ国分のミクロデータを比較分析した結果を示した。

ロジット分析の結果、東アジア3カ国における調査時点での同棲状態と同棲経験に対して、20代後半の年齢階級ないしそれと高学歴の交差項が正の効果が多く、40代の年齢階級ないしそれと高学歴の交差項が正の効果をもつ場合が比較的多いこと、また、同棲状態と同棲経験に対して高学歴そのものは負の効果をもつ傾向があることが示された。他方、比例ハザード分析の結果、(中医学歴者の)婚前同棲経験は日本の男女とシンガポールの女性の出生を促進する(早める)傾向がある一方、高学歴者の婚前同棲経験は日本とシンガポールの女性の出生を抑制する(遅らせる)傾向があるが、韓国の男性では促進する場合もあることも示された。

結局、同棲とその関連要因の規定要因については日韓両国の一部のものを除き東アジア3カ国全体での共通点は少ない、要因によって共有する国や性別の組合せが変わるようである。むしろ、年齢の負の効果と学歴の負の効果といった3カ国全体での共通点が浮き彫りになったように思われる。しかし、日本については近年、20代後半の高学歴女性で同棲経験が多かったといった新たな知見が示された点で、本稿に若干の意義はあろう。

1675 |

I. はじめに

二十数年前に筆者(小島 1983)は欧米諸国における同棲増加とその人口学的影響について文献サーベイを行ったが、若年における失業者と不安定就業者の増加、女性の四年制大学進学率上昇をはじめとする近年の日本の若者を取り巻く状況は第1次・第2次のオイルショック後に「ライフワークス戦略」として同棲が広がり始めた一部の西欧諸国の状況に似たところがあるように思われる。その後、「結婚適齢期」が高等教育を受けたり職業キャリアを積んだりする時期に重なることから、女性が同棲によって平等主義的な男女関係を

* 早稲田大学社会科学総合学院

保ちながら潜在的な結婚相手をキーブするためのライフコース戦略として「同棲戦略」が採られているとフランスの家族社会学者 de Singly (1987) によって指摘されたが、そのようなライフコース戦略が日本の女性によっても採られ始めている可能性がある。

岩澤 (2005) も慎重ながらパートナー関係の選択肢として今後、同棲が増加する可能性を示唆している。日本では高度経済成長開始以前の農外就業機会が少ない時期に伝統的なタイアの婿前同棲とも言える「足入れ婚」が農村で少なからずあり、その後、現在の30代男女の親の世代に当たるベビーブーム世代や後続世代が大学に進学し、大学進学率が急上昇した時期に「同棲時代」という言葉が流行したが、これらの時期に青春時代を過ごした世代に子供や孫の世代が同棲することに對して理解があるとすれば、今後、同棲が急増する素地が十分にあると言えよう。

実際、内閣府政策統括官(共生社会政策担当)付少子化対策推進室では2005年の「少子化社会に関する国際意識調査」(日本、韓国、アメリカ、フランス、スウェーデンの5カ国を対象)に続き、2009年に「アジア地域(韓国、シンガポール、日本)における少子化対策の比較調査研究」の一環として東アジア3カ国で意識調査を実施したが、2005年調査において日本で0.9%であった20~49歳男女の調査時における同棲割合が、2009年調査においては2.9%に上昇しているだけでなく、同棲経験割合が13.2%から22.5%へと上昇している。2005年前後の他の調査(不破 2007, 岩澤 2005, 三田・岩澤 2007, 津谷 2006, 津谷 2009)の結果から見ると2005年調査の結果が過小であったにしても、2009年調査の結果が示すとおり、近年、同棲が実際に増加している可能性が高い。2009年調査では2005年調査と同様、同棲状態・同棲経験とその関連要因の分析が可能となったという点で意義深い。また、その関連要因を探ることにより、政策的対応についてならぬ手がかりを得られる可能性もある。

以前、共著論文(Rallu and Kojima 2002)でフランスについては同棲・初婚の状態・タイミング等の規定要因の分析を行ったが、日本については初婚の規定要因の分析しかできなかつた。そのことが念頭にあった上、内閣府政策統括官(共生社会政策担当)付少子化対策推進室による「アジア地域(韓国、シンガポール、日本)における少子化対策の比較調査研究」に専門委員として参画して調査データに関連して執筆し(小島 2009c)。その際に2回分の調査のミクロデータの継続的な学術利用を許可されたことから、本稿では日本、韓国、シンガポールにおける同棲とその関連要因に対する学歴の影響を中心に比較分析を行うことにした。

本稿においては同棲状態・同棲経験とその関連要因に対する学歴の影響を中心として、内閣府政策統括官(共生社会政策担当)付少子化対策推進室による2009年の東アジア3カ国比較調査(以下では「2009年調査」と省略)と2005年の5カ国比較調査(以下では「2005年調査」と省略)のうちの日韓2カ国分のミクロデータを比較分析した結果を示すことにする。なお、それに先立ち、クロス表分析の結果を示すが、この部分とそれに先立つ部分は内閣府報告書の拙稿(小島 2009c)とある程度、重複することを予めお断りしたい。

II. 既存研究

欧米諸国では同棲の頻度が以前から高かったため、その関連要因を分析した研究は1980年代から少なからずあるが、日本では頻度が低かった上、ある程度大規模な調査で同棲状態・同棲経験について尋ねたものが少なかつたため、既存研究が比較的少ないと言えよう。日本の研究者で日本について調査時点での同棲状態の規定要因について多変量解析を最初に実施したのは、岩澤(2005)が指摘するとおり鈴木(2002)が最初のように、1992年「第10回出生動向基本調査・独身者調査」のミクロデータを用いて調査時に18~49歳(全数を使ったとすれば)の未婚男性では農業・自営、DID居住、未婚女性では中卒、農業・自営、DID居住の場合に同棲中の者が多いことを見いだした。

岩澤(2005)は2004年「第1回人口・家族・世代世論調査」のミクロデータを用いて調査時に20~49歳の女性について1954~64年生まれと1980~84年生まれで1年以上の同棲経験確率が低く、中卒で高く、短大・高専卒で低く、父親が中卒の場合に低く、専門(専修)学校卒の場合に高いことを示している。また、1954~64年生まれと1980~84年生まれで同棲持続期間が短く、中卒で長く、短大・高専卒と大学・大学院卒で短く、父親が専門(専修)学校卒の場合に長いことも示している。同じデータを用いてその研究を拡張したRaymo et al. (2009)では1965~79年生まれで同棲経験確率が高く、短大卒・大卒で低く、学卒後のパート就業・自営従事の場合に高く、若干の意識変数が有意な効果をもつことが見いだされた。また、同棲持続期間については父親の学歴が弱い正の効果をもち、若干の意識変数が有意な効果をもち、同棲の結婚への移行については父親の学歴が負の効果をもち、若干の意識変数が有意な効果をもつことも見いだされた。

津谷(2006)は2004年「結婚と家族に関する国際比較調査」のミクロデータを用いて調査時に25~69歳の女性では同棲経験確率が年齢とともに下がり、中卒以下で高く、短大・高専卒、大学・大学院卒で低く、妹が2人以上の場合に高く、15歳時に父親不在の場合に高いことを示すとともに、25~69歳の男性でも同棲経験確率がほぼ一貫して年齢とともに下がり、中卒以下で高く、大学・大学院卒で低く、学歴不詳・無回答で高く、兄が2人以上の場合に高く、15歳時に父親不在の場合に高いことを示している。また、津谷(2009)は2004年調査に加えて2007年調査のパネルデータを用いて、学卒後の正規雇用が男性では同棲経験に有意な効果をもたないが、女性では有意な負の効果をもつこと、男性では中卒以下の学歴が弱い正の効果をもつこと、大卒の学歴が男女とも負の効果(男性では各種専門学校卒、女性では短大卒も負の効果)をもつこと、男性では25~39歳、女性では25~34歳にピークがあることを示している。しかし、その分析結果の表は年齢と学歴の交絡作用がある可能性を示すようにも見受けられる。

また、不破(2007)が利用しているのがインターネット調査(経済産業省の2005年「結婚相談・結婚情報サービスに関する調査」)のミクロデータで、同棲については多変量解析を行っていないが、同棲に関する新たな傾向を示しているように見受けられる。また、

善積 (1994) による1992～93年の非法離婚カップル調査では4つの類型のうち「制度的阻害要因型」(国籍、経済的理由、子の立場考慮、重婚)には中高卒が多く見られるもの、それ以外にも3類型があることから、岩澤 (2005) が指摘するような同棲経験者間での異質性が考えられるため、仮説を設けるのが難しい面もある。

小島 (2009b) は仮説を設けずに、内閣府の2009年調査のミクロデータを用いて、3カ国についてほぼ同一のモデルによって調査時点での同棲有無と同棲経験有無のカテゴリ変数を従属変数とする2項ロジット分析を行うとともに、調査時点の年齢と同棲開始年齢から同棲開始年と同棲持続期間を推定し、それらに基づくカテゴリ変数を従属変数とする2項ロジット分析も行った。日本については独立変数として性別、年齢、学歴、職業、就業状態、市郡区分(政令指定都市、その他の市郡、郡部)、宗教の有無をいずれもダミー変数として用いた。その結果、調査時点での同棲に対して20代前半の年齢が正の効果を持ち、高等教育が負の効果をもった。また、同棲経験に対しては女性であること、年齢、高等教育、公務員・家事従事、郡部居住、宗教をもつことが負の効果をもった。同棲経験者の同棲開始時期については、前回調査実施年の2005年以降の開始に対して自営業者、専門職、失業者であることが正の効果をもち、年齢が負の効果をもった。また、1999年以降(本稿の分析における区分では2000年以降)開始に対して年齢が負の効果をもち、高等教育と自営業従事(農業を含む)が正の効果をもった。同棲持続期間については非正規就業が2年未満の同棲に正の効果をもち、学生・無職であることと失業者であることが4年未満の同棲に負の効果をもった。

他方、竹沢 (2005) は2004年「ジェンダー研究のフロンティア」韓国パネル調査のミクロデータを用いてソウル首都圏における同棲経験について分析し、男女において学歴が負の効果をもつほか、男性では離婚経験が正の効果をもち、女性では非伝統的意識が正の効果をもつことを示しているが、内閣府調査では離婚歴がわからず、意識については潜在変数が同棲と非伝統的意識の両者を規定している可能性が否定できないため、本稿の分析ではこれらの変数を導入しないこととする。研究の蓄積がある欧米諸国の研究では必ずしも同様な独立変数が利用可能ではなく、東アジア諸国と同様、遅れて同棲が広がりつつある南欧諸国では規定要因の効果が異なる場合もあろうので、北西欧を中心とする欧米諸国の既存研究に依拠して仮説を構築するのが良いかどうかはわからない。

実際、欧米諸国の中でも遅れて「第2の人口転換」を経験し、超低出生力に直面したといった点で東アジア諸国と類似性がある南欧諸国では同棲が急増しつつあるが、北西欧諸国とは若干異なるパートナー関係全般の変化を示しており、東アジアに関する分析の参考になるように思われる。日本については福田 (2007a, 2007b) の実証分析結果にも依拠するものと思われるが、Dominguez-Folgueras and Castro-Martin (2008) は女性の経済的自立(教育水準・就業率の向上)が結婚の「利得」と望ましさを減らしたとする「自立仮説」が当てはまることからミクロデータにより実証されているのは先進諸国の中ではイタリアと日本くらいだとの認識の下で、同仮説がスペインとポルトガルに当てはまるかどうかをミクロデータの実証分析で検証することを試みた。その結果、両国で高学歴が結婚に

対して負の効果をもち、その効果が最近の出生コーホートほど強まっており、結婚については「自立仮説」が支持された。

結婚に関する「自立仮説」について詳しくは福田 (2007a) のレビューを参照されたいが、同仮説によれば、結婚よりも平等主義的なパートナー関係をもたらす同棲に対して高学歴は正の効果をもつはずである。しかし、Dominguez-Folgueras and Castro-Martin (2008) によれば、ポルトガルでは高学歴が同棲に対して抑制効果をもつのに対し、スペインでは高学歴が結婚と比べた場合の同棲には促進効果をもつが、未婚と比べた場合の同棲には促進効果をもたないことから、同仮説は必ずしも支持されていない。Dominguez-Folgueras and Castro-Martin (2008) は他の研究者の研究成果を引用しながら、南欧では北西欧のように同棲中の男女の関係が平等主義的にならず、男性が家事・育児にあまり参加しないため、高学歴女性にとって同棲が未婚と比べて十分に魅力的ではないのではないかと述べている。日本における近年の同棲、特に「プチ同棲」や「半同棲」においても男女関係が必ずしも平等主義的でないとの風説もあるので、いずれは検証すべき仮説となるかもしれない。

Dominguez-Folgueras and Castro-Martin (2008) によれば、スペインでは教育の同棲に対する効果が出生コーホート間で一貫しているのに対し、就業は年長のコーホートでは結婚に対して抑制効果があるが、年少のコーホートでは結婚と同棲、特に同棲に対して促進効果がある。このような変化の背景には近年における全般的な高学歴化と雇用の不安定化により女性が「自立」を維持することが困難になる状況があるとしており、同様な状況がある日本でも出生コーホート間で同棲に対する教育や就業の効果に変化がある可能性も考えられる。

Löffler (2009) はイタリアのパネル調査のデータにより親の学歴をコントロールすると女性の学歴が同棲に対して負の効果をもつが、コントロールしないと正の効果(かすかにU字型の効果)をもつことを見いだした。また、失業した女性は同棲を経ないで直接結婚する可能性が高いことも見いだしたが、これには同棲の場合に親からの住宅援助を得にくいことも関わっているとのことである。Schroder (2008) はイタリア南北2地域における定性的な研究により、雇用の不安定性が同棲の緩慢な普及にどのような影響を与えているかを検討したところ、カップルが少なくとも一時的な仕事に就ける可能性は北部の方が南部より高いため、また、北部では親の援助も期待できるため、北部では同棲を決定する際の障害が少ないのに対して、南部では親の承認が得られず、援助を期待できないことが多いため、同棲するのが経済的に困難であることを見いだした。日本でも近年の不況が結婚だけでなく、同棲を含むパートナー関係全般の形成を抑制している可能性も考えられる。

カナダにおける同棲の規定要因を分析した Mongeau et al. (2001) は不況の影響が出生コーホート間で異なることを示している。年長のコーホートでは雇用の不安定性が女性の結婚を促進したのに対して、年少のコーホートでは男性の結婚を抑制するとともに女性の同棲を促進したとのことである。また、彼らの分析によれば、学歴の影響もコーホート

間と異なり、年長のコーホートの場合とは逆に年少のコーホート女性では大卒者の結婚確率が最も高くなり、同棲確率が最も低くなっている。従って、雇用の不安定性や学歴による結婚・同棲を含むパートナー関係に対する影響も変化すると考えた方が良いのかもしれない。

同棲が困難であるとLAT (Living Apart Together) という別居型パートナー関係が広がる可能性が考えられるが、Regnier-Lollier et al. (2009) によれば1970年代初頭のフランスでは大学生や失業中の若年層で同棲が広がったが、近年のフランスではLATが広がりつつある。この背景には同棲するために職業キャリアを捨てるのを拒否する女性が増加しているだけでなく、カップル解消に伴う新たな関係の形成の増加があるという。

日本でも近年の状況が結婚だけでなく、同棲を含むパートナー関係全般を抑制している可能性も考えられるし、最近の拙稿(小島 2009c)での分析結果もそのような可能性を示唆している。しかし、「自立仮説」を同棲について直接的に検証した分析が少なく、福田(2007a, 2007b)のように結婚に限定した研究の方が一般的なようであるので、「自立仮説」のみを検証することを念頭に置いて同棲状態・同棲経験について分析・解釈を加えることには困難がある。その上、Fukuda (2009) も最近のコーホートで結婚に対する学歴の影響が負から正に逆転し、「自立仮説」が当てはまらなくなっていることを示している。いずれにしても結婚タイムラインの規定要因については以前のサーベイ論文(小島 1990)で示したとおり、多種多様な仮説があり、それらの多くは同棲についても当てはまるが本稿で再検討することが困難なため、本稿は仮説検証型の研究としないことにする。

III. データ・分析方法

内閣府による2009年初頭の3カ国比較調査(日本、韓国、シンガポールで実施)は2005年末の5カ国比較調査(日本、韓国、アメリカ、フランス、スウェーデンで実施)と比べて、広義の東アジアを調査対象とした点が特徴的である。特に、比較的長期にわたり積極的な少子化対策を実施してきたばかりでなく、民族的・宗教的な多様性をもっている都市国家、シンガポールを調査対象国に加えた点に意義がある。調査内容に関しては基本的に2005年調査を踏襲しているが、東アジアに適したと思われる設問を若干加え、適さないと思われる設問を若干減らしている。

調査実施会社が変わり、調査実施方法が変わったことにもよると思われるが、2009年調査では日本における同棲経験割合が2005年調査と比べて上昇する一方、韓国の女性における同棲経験割合が低下している。日本については近年実施された他の調査と比べると2005年調査では同棲経験割合がかなり低めであったが、2009年調査では他の調査に近い水準となっており、ある程度、詳細な分析が可能となっている。このような相違が生じた要因として、2005年調査では面接で実施された割合が高かったため回答しにくかったのが、2009年調査では留置で実施された割合が高かったため回答しやすかったということが考えられる。実際、2005年調査では初めての同棲を開始した年齢について「わからない」と

いう回答が少なからずあったが、2009年調査ではそのような回答が項目として立てられていないということがそのような可能性を示しているようにも思われる。また、2005年調査では抽出された地点内で選挙人名簿か住民基本台帳を用いて調査対象者を抽出したと思われるが、2009年調査では調査実施期間が短かったことやこれらの名簿の利用可能性が低下したことによるのか、エリア・サンプリングと割当法により調査対象者を抽出したようである。

その結果、2005年調査では名簿に基づく調査で把握しにくいと思われる、同棲経験割合が高いような属性(年齢、性別、配偶関係、居住形態等)をもつ対象者の調査漏れがあったのに対して、2009年調査ではそのような回答者が2005年調査よりも高い割合で把握された可能性もある。さらに、「平成の大合併」により抽出単位の地方自治体の人口規模別構成が変わったことに関連して都市的な地点が抽出される可能性が高まったということもあるのかもしれない。韓国についても同棲経験割合の低下が調査実施方法の変更による可能性が考えられる。また、韓国では低学歴の者の割合も大幅に低下したが、低学歴であることを答えるのに日本以上の抵抗感があるようなので、調査実施方法の変更により同棲の場合と同様、不正確な回答が増加した可能性が考えられる。

調査実施方法の相違に加え、日本でも短期間の同棲が広がりつつある実態を調査結果が反映している可能性も考えられる。実際、欧米で最初に同棲が広がった第1次・第2次石油危機後は若年男性の失業や不安定就業が多く、若年女性の高学歴化・職業キャリア追求が進んだ時期で、若年男性の不安定就業増大や若年女性の四年制大学進学率上昇を経験している近年の日本と共通点がある。しかし、同棲期間が短期化しているとしても過去3年程度の変化にしては差が大きすぎるので、やはり調査実施方法の相違により説明される部分が大きいに思われる。また、言うまでもないことであるが、各国の標本規模が千パーセント程度の調査では標本誤差・非標本誤差が大きくなるのもやむを得ないことであろう。

そうだとすれば、パートナー関係全般に関する日韓国両国の調査結果やそれと関連する意識・行動全般に関する調査結果について、2005年調査と2009年調査の水準の差をあまり強調しすぎない方がよいようにも思われる。アメリカにおける同棲経験者割合の調査間の相違を分析したHayford and Morgan (2008)によれば、過去の同棲歴については時間の経過とともに意図的・非意図的な申告漏れが増え、特に女性でその傾向が強いため、複数調査のミクロデータをラージサイズに単一調査のミクロデータに基づいて経年変化や属性間の差異について男女別々に検討すべきであろう。

2009年調査の調査内容・調査方法について詳しくは内閣府(2009)の『アジア地域(韓国、シンガポール、日本)における少子化対策の比較調査研究報告書』の調査報告の部分参照されたいが、日本における調査は全国から2段階化無作為抽出で選んだ市区町村の調査地点におけるエリア・サンプリングにより、男女年齢階級別の割当数に基づいて20~49歳男女千人を抽出しながら2009年2~3月に実施した標本調査である。2009年調査では2005年調査同様、同棲を含む配偶関係とともに同棲経験者に同棲開始年齢が尋ねられている。また、結婚も同棲もしていない者に対してパートナー関係の状況も尋ねられている。なお、2005年調査について詳しくは内閣府(2006)の『少子化社会に関する国際意識調査

報告書】を参照されたい。

本稿ではまず、同棲割合、同棲経験割合、平均婚前同棲開始年齢、平均婚前同棲年数に関する年齢階級別差異のクロス表分析の結果を示した後、同棲経験があるかどうか、調査時点で同棲中であるかどうかという2つのカテゴリー変数を従属変数として学歴とその年齢階級との交絡作用の影響を中心とする規定要因の2項ロジック分析の結果を提示する。次に、婚前同棲有無別結婚経験（同棲後の結婚、婚前同棲なしの直接婚、未婚）を従属変数として学歴とその年齢階級との交絡作用の影響を中心とする規定要因の多項ロジック分析の結果を示す。さらに、Rallu and Kojima (2002) にならって、各種ユニオン（総数、初めての同棲、初婚、同棲後の初婚、直接婚の初婚）のタイミンク（年齢）を従属変数として学歴の影響を中心とする規定要因の比例ハザード分析（コックス回帰）の結果を提示する。それに加え、学歴と婚前同棲経験との交差項を含む初婚タイミンクと第1～3子出生タイミンクの規定要因に関する比例ハザード分析の結果を示し、同棲・初婚間隔と第1～3子出生間隔（年数）に関する比例ハザード分析の結果について論じることとする。

同棲期間は初婚経験者については初婚までの期間、同棲中の未婚者については調査時点までの期間を用いたが、初婚年齢または調査時点の年齢と婚前同棲開始年齢から婚前同棲年数を推定し、婚前同棲開始年齢を推定した（2009年調査の場合は2009年初頭に実施されたので2008年から婚前同棲年数を減じ、2005年調査の場合は2005年年末に実施されたので2005年から減じた）。多変量解析では男女別の分析を行ったため、独立変数としては年齢5歳階級（20～24歳、25～29歳、30～34歳、35～39歳、40～44歳、45～49歳）、学歴（高学歴、中学歴、低学歴）を用い、日本と韓国については居住地特性（大都市、中小都市、農村）、都市国家のシンガポールについてはその代わりに民族（マレー系、中国系、インド系）と国籍（外国人、国民）をいずれもダミー変数として用いた（下線は基準カテゴリーであることを示す）。また、年齢5歳階級と高学歴の交差項を追加的に投入した。なお、高学歴は高等教育修了または後期中等教育後教育修了、中学歴は後期中等教育修了、低学歴は前期中等教育修了以下を意味する。居住地特性は調査時点におけるものであるため、過去の同棲については逆の因果関係がある可能性も否定できない。さらに、分析に際してはSAS/CATMODとSAS/PHREGの各プロシージャを用いたが、エリア・サンプリングと割当法により個人の標本抽出がなされているため、実際の標準誤差はSASが算出するものよりも大きい可能性があるため、結果の解釈には注意を要する。

IV. 分析結果

1. クロス表分析

(1) 男女年齢階級別結果

表1の左側パネルは内閣府の2009年調査に基づいて国別・男女年齢10歳階級別に同棲割合、同棲経験割合、平均婚前同棲開始年齢、平均婚前同棲年数（婚前同棲開始年齢と初婚年齢を差し引いた現在年齢との差の算術平均）を示したものである。第1列に示された調査時点

表1 2009年・2005年の各国における男女年齢階級別に見た同棲

男女年齢階級	2009年				2005年			
	同棲割合	同棲経験割合	平均同棲開始年齢	平均同棲年数	同棲割合	同棲経験割合	平均同棲開始年齢	平均同棲年数
日本								
総数	0.029	0.225	24.2	2.36	0.009	0.132	22.7	3.05
(N)	1,000	1,000	188	185	1,115	1,115	55	55
20～29歳	0.048	0.194	22.0	1.40	0.023	0.170	20.4	2.17
30～39歳	0.021	0.294	24.6	2.30	0.007	0.157	23.5	3.44
40～49歳	0.020	0.168	26.0	3.68	0.002	0.086	24.5	3.58
男性	0.030	0.250	25.1	2.34	0.012	0.134	22.2	4.76
(N)	508	508	104	104	507	507	21	21
20～29歳	0.050	0.194	22.3	1.29	0.026	0.145	21.4	2.86
30～39歳	0.026	0.330	25.7	2.34	0.016	0.158	22.5	5.60
40～49歳	0.013	0.208	26.3	3.38	0.000	0.105	22.8	6.00
女性	0.028	0.199	23.2	2.38	0.007	0.130	23.0	2.00
(N)	492	492	84	81	614	614	34	34
20～29歳	0.045	0.195	21.7	1.52	0.021	0.190	19.8	1.73
30～39歳	0.015	0.258	23.2	2.25	0.000	0.156	24.1	2.00
40～49歳	0.028	0.125	25.5	4.21	0.004	0.071	25.4	2.38
韓国								
総数	0.005	0.049	26.5	3.37	0.011	0.064	25.8	3.32
(N)	1,000	1,000	29	27	1,004	1,004	28	28
20～29歳	0.010	0.102	23.2	3.60	0.023	0.057	23.3	1.00
30～39歳	0.003	0.066	26.2	3.13	0.006	0.085	26.3	4.08
40～49歳	0.003	0.020	29.6	3.83	0.003	0.047	27.0	4.13
男性	0.010	0.082	26.6	3.54	0.014	0.102	25.3	3.55
(N)	513	513	26	24	509	509	22	22
20～29歳	0.019	0.101	23.2	3.60	0.034	0.101	22.4	1.20
30～39歳	0.006	0.111	26.4	3.29	0.006	0.129	26.1	4.55
40～49歳	0.006	0.034	30.0	4.20	0.000	0.072	26.2	3.67
女性	0.000	0.014	25.7	2.00	0.008	0.024	27.5	2.50
(N)	487	487	3	3	495	495	6	6
20～29歳	0.000	0.020	25.0	2.00	0.011	0.011	25.5	0.50
30～39歳	0.000	0.018	27.0	2.00	0.006	0.040	27.5	1.50
40～49歳	0.000	0.006	27.0	2.00	0.007	0.020	29.5	5.50
シンガポール								
総数	0.030	0.099	25.0	3.30				
(N)	1,000	1,000	69	66				
20～29歳	0.047	0.113	22.2	1.47				
30～39歳	0.031	0.109	25.2	3.13				
40～49歳	0.016	0.079	27.7	5.21				
男性	0.030	0.114	25.9	3.72				
(N)	508	508	41	39				
20～29歳	0.048	0.127	23.2	1.50				
30～39歳	0.023	0.126	25.7	3.35				
40～49歳	0.018	0.089	28.9	6.08				
女性	0.030	0.083	23.8	2.70				
(N)	492	492	28	27				
20～29歳	0.046	0.093	20.4	1.43				
30～39歳	0.038	0.092	24.5	2.85				
40～49歳	0.015	0.070	25.6	3.71				

(出所) 小島 (2009c: 398-399)

で同棲中の者の割合は日本とシンガポールで男女とも3%程度であるが、韓国の場合は男性でも1%、女性では0%という低水準になっている。一般的には年齢が高くなるほど同棲割合が低下する傾向があるが、日本の女性では離別者による同棲が増加するためか、40代で上昇しているのが興味深い。また、右側パネルに示された2005年調査の結果と比べると

と韓国の数値、特に女性の数値は過小ではないかと思われる。

表1左側パネルの第2列に示された同様経験割合は日本では22.5%と高いが、韓国では5%、シンガポールでは10%と日本よりはかなり低い、女性よりも男性の方が高いが、これはHayford and Morgan (2008) がアメリカについて見いだしたとおり、女性の申告漏れの傾向が強いであろう。年齢階級別にみると、日本の男女と韓国の男性では30代でもっとも同様経験割合が高いが、韓国の女性とシンガポールの男女では20代が若干高い、日本では30代が20代よりも突出して高いのが目に付くが、1992～2001年の「複合不況」の時期に学校を卒業した世代で婚前同様が増加した可能性が示唆される。

第3列の平均婚前同様開始年齢は日本の男性で25.1歳、日本の女性で23.3歳であるが、いずれも韓国とシンガポールよりも若干低めとなっている。各国において若いほど平均婚前同様開始年齢が低くなっているが、これは若いほど調査時点で同様中の者が多く含まれるためであろう。女性の同様が少数例の韓国を除き、男女の平均婚前同様開始年齢の差が2歳程度あるが、平均初婚年齢の男女差と対応しているものと思われる。

第4列の平均婚前同様年数は日本では2.36年で、3.3年前後の韓国とシンガポールより短めとなっている。近年の日本の同様の婚前の短期のものが比較的多いのではないかと推測される。韓国の男性では年齢階級間の差があまり大きくないが、日本とシンガポールでは若いほど平均婚前同様年数が短くなっており、年齢が高まるにつれて法律婚に代わるような同様の割合が高まるのかもしれない。

表1の右側パネルは2005年調査に基づいて左側パネルと同じ指標を計算した結果である。第1列に示された調査時点で同様中の者の割合は日本では1%弱であり、2009年調査と比べると3分の1程度で、特に女性で低くなっているが、おそらく実態の差というよりも調査方法の差によるものなのである。韓国の場合は1%強で日本より高くなっており、2009年調査と比べると2倍であるが、やはり調査方法の影響が考えられる。日本の場合と同様、女性より男性の方が高くなっている。日韓両国では年齢が高くなるにつれて同様割合が低下する傾向がある。

表1右側パネルの第2列に示された同様経験割合は日本では13.2%と2009年調査よりも1割程度低く、男女がほぼ同水準となっている。韓国では6.4%と2009年調査より若干高いが、同様に大きな男女差を示しており、女性で申告漏れの傾向が強いというHayford and Morgan (2008) がアメリカについて見いだした知見のとおりになっている。年齢階級別にみると、日本の男性と韓国の男女では30代でもっとも同様経験割合が高いが、日本の女性では20代が若干高い。

第3列の平均婚前同様開始年齢は日本の男性で22.2歳、日本の女性で23.0歳と、男性の方が低くなっている。女性の場合は2009年調査と同程度であるが、男性では2009年調査よりも2歳低くなっているため、やや不可解な面もある。しかし、同様な男女差は韓国についても見られるし、同様経験の申告数が少ない上に比較的大きな男女差があることによるものと思われる。もっとも韓国では男性で25.3歳、女性で27.5歳と2009年調査よりも3～4歳ほど平均婚前同様開始年齢が高い、両国において若いほど平均婚前同様開始年齢が

低くなっているが、これは若いほど調査時点で同様中の者が多く含まれるためであろう。日韓両国では女性の方が男性より平均婚前同様開始年齢が高いが、おそらく過小申告のためであろう。

第4列の平均婚前同様年数は日本では3.05年と2009年調査の2.36年より長い。2009年調査の韓国やシンガポールの水準に近い、2005年調査の男性では20代と30代に大きな差があることから近年、短期の同様が増えた可能性も考えられないわけではないが、調査方法の差によるものではないかと推測される。韓国では男女とも年齢階級間の差が日本の男性と同様に大きい。

(2) 開始時期別結果

表2は内閣府の2009年調査と2005年調査に基づいて開始時期別に見た調査時現在の同様継続割合、平均婚前同様開始年齢、平均婚前同様年数を示したものである。東アジア3カ国については男女別に計算すると件数がかなり少なくなる場合があり、結果が不安定になるため、男女総数に関するものしか示していない。日本の場合、2009年調査の結果として左側パネルの第1列に示された実数の総数は188件で右側パネルの第1列に示された2005年調査の結果の3倍強であるが、2005年調査の結果と同様、1991年以降に急増していることが明らかである。2009年調査では1991～95年開始の同様の実数が少なめであるが、左側パネルの第2列の調査時現在の同様継続割合がかなり高いので意図的・非意図的な申告漏れがあるのかもしれないが、逆に調査時現在の同様継続割合が低い1996～2000年開始の同

表2 2009年・2005年の各国における開始時期別に見た同様

開始時期	2009年				2005年			
	(N)	現在同様継続割合	平均同様開始年齢	平均同様年数	(N)	現在同様継続割合	平均同様開始年齢	平均同様年数
日本	188	0.138	24.2	2.36	55	0.182	22.7	3.05
1985年以前	9	0.111	20.6	5.00	7	0.000	20.3	4.57
1986～1990年	18	0.056	20.8	5.33	6	0.167	22.0	4.33
1991～1995年	27	0.111	23.6	2.70	15	0.067	22.6	3.73
1996～2000年	53	0.019	24.5	2.27	14	0.071	22.1	2.43
2001～2005年	48	0.104	24.8	1.58	13	0.538	25.1	1.54
2006年以降	33	0.455	26.3	0.94	-	-	-	-
韓国	29	0.172	26.5	3.37	28	0.321	25.8	3.32
1985年以前	1	0.000	23.0	3.00	2	0.000	18.5	10.00
1986～1990年	2	0.000	20.5	3.50	5	0.000	24.0	3.20
1991～1995年	5	0.000	27.8	2.00	7	0.000	26.3	5.86
1996～2000年	8	0.250	25.9	5.75	4	0.000	28.0	1.75
2001～2005年	7	0.143	28.1	3.00	4	0.900	26.8	0.90
2006年以降	6	0.333	27.0	1.50	10	-	-	-
シンガポール	69	0.391	25.0	3.30	-	-	-	-
1985年以前	3	0.000	21.3	2.67	-	-	-	-
1986～1990年	4	0.250	23.3	3.25	-	-	-	-
1991～1995年	15	0.287	25.2	6.07	-	-	-	-
1996～2000年	16	0.438	26.1	3.75	-	-	-	-
2001～2005年	18	0.389	24.4	2.00	-	-	-	-
2006年以降	11	0.727	25.4	1.09	-	-	-	-

(出所) 小島 (2009c: 400)

棲で結婚に移行したものが多かった可能性も考えられる。

2009年調査の結果から韓国とシンガポールでも1991年以降、同棲開始が増していることが窺われる。しかし、2005年の韓国調査の結果は1996～2000年の同棲開始が少なめであることを示しているが、これは1997年の「IMF危機」の影響によるものなのかもしれない。左右パネルの第2列に示された2009年調査と2005年調査による調査時現在の同棲継続割合は日韓両国で低いが、シンガポールでは比較的高いことが明らかである。詳しくは小島(2009c)を参照されたいが、2009年調査のシンガポールの結果は2005年調査のフランスの結果に類似している。

表2の左右パネルの第3列に示された2009年調査と2005年調査による平均婚前同棲開始年齢は日本より韓国の方が高めであるが、これは比較的長期にわたる男性の兵役義務によるところが大きいかもしれない。日本では平均婚前同棲開始年齢が上昇傾向にあるが、日本と類似の水準にあるシンガポールでも同様な傾向がみられる。左右パネルの第4列に示された2009年調査と2005年調査による平均婚前同棲年数は東アジア3カ国では3年程度と比較的短めであるが、古い同棲開始コアホートほど平均婚前同棲年数が長くなる傾向がある。

2. 多変量解析

(1) 同棲の規定要因

表3は2009年調査と2005年調査のミクロデータに2項ロジットモデルを適用して同棲経験と同棲状態に対する年齢、学歴、居住地特性の影響を分析した基本モデルの結果である。基本モデルでは年齢5歳階級6区分(基準カテゴリー：20～24歳)、学歴3区分(基準カテゴリー：中学歴。ただし、韓国場合は低学歴と答えた者が非常に少ないため、中学歴・低学歴)、居住地特性3区分(基準カテゴリー：中小都市。ただし、都市国家であるシンガポールの場合は中国系を基準カテゴリーとする民族3区分と国民を基準カテゴリーとする国籍2区分)が含まれている。表4ではそれに年齢階級と高学歴(高等教育修了)、後期中等教育後教育修了)の交差項のうち少なくとも20%水準で有意なもののみを投入したが、東アジアでは同棲(の回答)の頻度が特に女性で低いため、モデルの当てはまりが良くない場合や年齢階級と高学歴の交差項で有意なものがない場合は結果を省略した。

表3の上段左側1番目パネルの第1列に示された同棲経験の規定要因であるが、2009年において日本の男性では各年齢階級のうちで30代前半の者で同棲経験がある可能性が最も高いが、1992～2001年の「複合不況」の時期に労働市場に出て逆境にあったことが結婚を抑制し、同棲を促進したのかもしれない。また、低学歴の者で同棲経験がやや多いようであるが、居住地特性の有意な効果はみられない。韓国とシンガポールの男性では20代後半が最も同棲経験がある可能性が高い。韓国では高学歴が負の効果をもっているが、シンガポールでは学歴の有意な効果は見られない。居住地特性や民族・国籍には有意な効果が見られない。

表3の上段右側パネルの第1列に示された2005年における日本の男性における同棲経験

表3 2009年・2005年の各国における男女別に見た同棲の規定要因の2項ロジット分析結果：基本モデル

独立変数 カテゴリー	2009年				2005年				
	日本	韓国	シンガポール	同棲中	日本	シンガポール	同棲経験	韓国	
(男性) 定数項	-1.6465 ***	-3.7424 ***	-2.3792 ***		-2.2626 ***	-3.0951 ***		-2.8103 ***	-2.5087 ***
年齢	0.5039	2.6591 *	1.0901 *		-1.2492 &	0.7550		1.3955 *	0.6391
25～29歳	1.2978 **	2.3110 *	0.9135 *		-0.5599	-0.7729		0.7215	0.8644 &
30～34歳	0.9658 *	2.0618 #	0.5615		-1.4038 #	0.2474		1.1614 #	0.1130
35～39歳	0.9511 *	0.8599	0.3644		-1.8225 #	-0.3450		0.6911	-0.1107
40～44歳	-0.3148	0.9017	0.2736		-1.5130 &	-0.8172		0.3287	-0.2804
45～49歳									
学歴	-0.4407	-0.6272 #	-0.1304		-1.0255 &	-0.5217		0.0159	-0.4241 &
高学歴	0.7618 #		-0.2961		0.8060	-0.5217		1.0618 *	1.3233 *
低学歴									
居住地(S:民族)									
大都市(S:7)	0.2881	-0.3672	-0.1756		-0.2207	-11.2657 \$		0.3028	0.1468
農村(S:1)	-0.3589	0.2995	-0.0792		0.4136	0.1012		0.0583	0.3398
国籍(Sのみ)									
外国人			-0.6532			-11.4665 \$			
N	506	510	506		506	506		501	509
LLR(d.f.)	32.87(9) ***	25.72(9) **	9.55(10)		13.29(9) &	11.00(10)		15.23(9) #	11.95(9)
(女性)									
定数項	-1.7541 ***	-3.1889 *	-2.5335 ***		-3.1729 ***	-2.8831 ***		-1.2184 ***	-3.672 ***
年齢	1.1210 *	-0.3544	-0.2068		1.1028	-1.9420 #		-0.0030	0.1241
25～29歳	1.4871 **	0.0286	0.0286		-0.7454	-0.9853		0.1473	1.2565
30～34歳	0.6176 &	-0.6632	-0.3066		0.5212	-1.1313 &		-0.5907 &	0.9853
35～39歳	0.3646	-1.4786	-0.1978		0.7325	-2.3101 *		-1.0249 *	0.2503
40～44歳	-0.0198	-12.0299 \$	-0.8660		-11.4447 \$	-1.5128 #		-1.5721 **	-0.2921
45～49歳									
学歴	-0.7291 **	-12.0678 \$	0.4478		-2.1911 **	0.5321		-0.9028 ***	-2.0409 #
高学歴	1.3920 *		0.4476		0.8508	0.3104		1.4873 **	0.6442
低学歴									
居住地(S:民族)									
大都市(S:7)	0.0430	0.6321	-1.4206 &		0.5639	-0.4402		0.2638	-0.4135
農村(S:1)	-0.7583 &	2.6508	0.4413		-0.1967	0.5543		0.2717	0.3056
国籍(Sのみ)									
外国人			0.0945			0.9537 &			
N	491	486	492		491	492		610	495
LLR(d.f.)	43.13(9) ***	21.16(9) **	8.28(10)		22.18(9) **	9.33(10)		44.28(9) ***	11.15(9)
(注) & p<0.20, # p<0.10, * p<0.05, ** p<0.01, *** p<0.001, \$ 少数例									

の規定要因をみると、2009年の韓国・シンガポールと同様、20代後半がピークとなり、30代後半もやや高い、日本では2005年に20代後半であったコアホートの男性の多くが2009年調査の時には30代前半になり、この年齢階級の同棲経験率を上昇させているものと思われる。2009年と同様、低学歴が正の効果をもち、居住地特性の有意な効果がない。第2列に示された韓国の男性では2009年と同様、高学歴が負の効果をもっているが、低学歴も正の効果をもっている。2009年と同様、30代前半で同棲経験率が高いのは1997年の「IMF危機」の悪影響を受けやすかったような属性をもつ男性がなかなか結婚できずに、同棲を経験した可能性が高いからなのかもしれない。

表3の下段左側1番目パネルの第1列に示された日本の女性でも、30代前半の者かやはり同棲経験の可能性が高いようであるが、20代後半の者でも比較的高い。また、高学

表4 2009年・2005年の各国における男女別に見た同様の規定要因の2項ロジック分析結果：基本モデル十年齢×高学歴

独立変数 カテゴリ	2009年				2005年			
	同棲経験		シンガポール		同棲中		同棲経験	
	日本	韓国	日本	韓国	日本	韓国	日本	韓国
(男性) 定数項	-1.5398 ***	-3.5898 ***	-2.3758 ***	-2.1227 ***	-2.5519 ***	-2.4400 ***		
年齢								
25~29歳	0.1879	1.9713 #	1.1299 *	-1.9068 #	0.5429	0.1509		
30~34歳	1.4061 ***	2.4134 *	0.9761 #	-1.3945	0.1294	0.5865		
35~39歳	1.0438	2.1113 *	0.6199	-1.3520 &	0.8091	0.6082		
40~44歳	0.5072	0.9254	-0.0628	-1.7976 &	0.8052 &	0.1045		
45~49歳	-0.2780	0.9183	0.2970	-1.4401 &	0.3830	-0.1669		
学歴								
高学歴	-0.7704 **	-1.0332 *	-0.3206	-2.0967 #	-0.7359 &	-1.0812 *		
低学歴	0.7275 #	-	-0.2523	0.9203	1.1370 *	1.1540 #		
居住地(S:長株)								
大都市(S:ソウル)	0.2751	-0.4236	-0.1800	-0.2351	0.2725	0.1594		
農村(S:イン)	-0.3402	0.1756	-0.0994	0.4265	-0.0367	0.2950		
国籍(Sのみ)								
外国人	-	-	-0.6424	-	-	-		
年齢×学歴								
25~29歳高学歴	0.8046 &	1.2633 #	-	0.4265 &	1.6384 *	1.3978 #		
30~34歳高学歴	-	-	-	2.3976 &	1.2855 &	1.1762 &		
35~39歳高学歴	0.9367 #	-	1.1067 &	-	0.9753 &	-		
40~44歳高学歴	-	-	-	-	-	-		
N	506	510	506	501	509	509		
LLR(d.f.)	36.72(11) ***	28.59(9) ***	11.51(11)	16.54(11) &	20.72(12) #	15.75(11) &		
(女性) 定数項	-1.6122 ***	-	-2.4478 ***	-	-1.1480 **	-		
年齢								
25~29歳	0.6041	-0.0915	-0.0915	0.0026	0.1719	-		
30~34歳	1.5414 ***	0.1365	0.1365	-0.5788	-	-		
35~39歳	0.8062 &	-0.6978	-0.6978	-1.3682 *	-	-		
40~44歳	0.4102	-0.5300	-0.5300	-2.0100 **	-	-		
45~49歳	-1.2803	-1.4541 #	-1.4541 #	-	-	-		
学歴								
高学歴	-1.0851 ***	-0.3011	-0.3011	-1.1498 ***	-	-		
低学歴	1.3596 *	0.5942	0.5942	1.6055 **	-	-		
居住地(S:長株)								
大都市(S:ソウル)	0.0201	-1.3545 &	-1.3545 &	0.2829	-	-		
農村(S:イン)	-0.8027 #	0.3751	0.3751	0.2861	-	-		
国籍(Sのみ)								
外国人	-	0.1389	0.1389	-	-	-		
年齢×学歴								
25~29歳高学歴	1.0103 #	-	-	1.3782 &	-	-		
35~39歳高学歴	-	-	-	1.3191 &	-	-		
40~44歳高学歴	2.1420 #	-	-	2.4009 *	-	-		
45~49歳高学歴	-	-	-	-	-	-		
N	491	-	492	475	330	330		
LLR(d.f.)	49.22(13) ***	-	13.57(13)	-	47.58(11) ***	-		

(注) & p<0.20, # p<0.10, * p<0.05, ** p<0.01, *** p<0.001

意な正の効果が見られるようになる。韓国の男性の場合は主効果の有意水準がほとんど変わらないが、20代後半と高学歴の交差項による正の効果が見られるようになる。シンガポールの男性の場合も主効果の有意水準がほとんど変わらないが、40代前半と高学歴の交差項による正の効果が見られるようになる。

歴の同棲経験抑制効果と低学歴の同棲経験促進効果は一般的に見られるものである。さらに、若いながらも農村居住の抑制効果もみられる。しかし、第2列の韓国の女性については同棲の申告が少ないこともあるためか、年齢階級も学歴も同棲経験に対して有意な効果をもたないが、農村居住が比較的大きな正の効果をもっている。この正の効果は日本の場合と逆であるが、韓国でも高度経済成長開始以前には日本の高度経済成長開始以前の農村で見られた「足入れ婚」や「届け出遅れ」のようなものがあつたため、農村居住者で同棲経験の可能性が高いのかもしれない。

第3列のシンガポールの女性では韓国よりは同棲経験の頻度が高いが、年齢や学歴は有意な効果をもっていない。しかし、マレー系であることから民法ではなく、シナリーア(イスラーム法)に基づいて結婚契約を交わすことになっていて、民法に基づく婚姻は出さないのではないかと思われるが、それを同棲と誤解するということはないものと思われる。むしろ婚前交差項に対する宗教的制裁が男性の場合よりも強く働くことによるものと思われる。

表3の右下段側パネルの第1列に示された2005年における日本の女性における同棲経験の規定要因を見ると、2009年の場合と同様、同棲経験率は30代前半がピークで、高学歴の者で低く、低学歴の者で高くなっているが、農村居住の負の効果が見られない。第2列の韓国の女性では高学歴の負の効果が有意であるが、一般的に見られるものである。

表3の上段左側2番目のパネルには日本とシンガポールでの調査時点における同棲の有無の規定要因が示されている。韓国については過小申告により当てはまりが悪いが、結果の掲載を省略した。第1列に示された日本の男性の場合、ほぼすべての年齢階級が有意な負の効果をもっている。逆に20代前半が最も同棲中の可能性が高いということを示している。また、一般的に見られるとおり、高学歴が負の効果をもっている。シンガポールの男性についても一応掲載したが、モデルの当てはまりが良くなく、有意な効果をもつ変数がない。

表3の右下段左側2番目のパネルの第1列に示された日本の女性における同棲の有無の規定要因としては高学歴のみが有意な効果をもつが、一般的に見られる負の効果である。第2列のシンガポールの女性ではほぼすべての年齢階級が負の効果をもつことから、20代前半で最も同棲中の可能性が高いことが窺われる。また、シンガポールでは外国人女性の場合、同棲中の可能性が若干高くなるが、この結果だけからはどのような属性をもつ外国人女性かはわからない。

表4は表3の基本モデルと同様、同棲経験があるかどうか、調査時点で同棲中であるかどうかという2つのカテゴリ変数を従属変数としてそれらの規定要因を2項ロジックト分析した結果を示したものであるが、年齢階級と高学歴の交差項のうち少なくとも20%水準で有意なものを基本モデルに加えてある。上段左側1番目のパネルの第1列に示された日本の男性に関する結果を見ると、40代前半の正の主効果が有意でなくなり、高学歴の負の主効果が有意になる一方、20代後半と高学歴の交差項と40代前半と高学歴の交差項による有

表4の下段左側1番目のパネルの第1列に示された日本の女性の同棲経験に関する結果を
表3の結果と比べると、20代後半の主効果が有意でなくなる一方、20代後半と高学歴の交
差項による正の効果と40代後半と高学歴の交差項による正の効果が見られるようになる。
40代後半の高学歴女性で同棲経験率が高いというのは恐らく離婚が多いことによるのだと
思われるが、20代後半の高学歴女性で同棲経験の可能性が高いという知見は新たな傾向を
表すものとして注目に値する。小島(2009c)で示された30代前半の高学歴女性で2000年
以降の同棲経験の可能性が高いという結果から見て高学歴女性の同棲が2000年頃から増加
し始め、しばらく前まで増加していた可能性が窺える。

これは女子短大の四年制大学化が進んだ時期ともほぼ一致するようである。学生時代に
一人暮らしをしている場合は「規模の経済」も求めて同棲する可能性がある期間が延長さ
れるということもある。高等教育継続や職業キャリア追求のため、平等主義的な男女関
係を保ちつつ将来の配偶者候補をつなぎ止めるという「同棲戦略」(de Singly 1987)を
日本の四年制大学在学・卒業女性の一部が採り始めた可能性も考えられる。また、近年に
おける日本の同棲に「伝統的な」性別分業が維持されるような南欧型のものが多いとすれ
ば、四年制大学在学・卒業女性の一部が将来有望な配偶者候補をつなぎ止めるための「同
棲戦略」といったようなものを探っているのかもしれない。さらに、山田(2005)が言う
ように1998年頃から「戦後家族の解体期」に入ったことと関連するのかもしれない。

表4の下段左側1番目のパネルの第3列に示されたシンガポールの女性の同棲経験に関す
る結果を表3の結果と比べると、40代後半の負の主効果が有意になるとともに、30代後半、
40代前半、40代後半のそれぞれと高学歴の交差項による正の効果が見られるようになる。
これは2002年以降の“Romancing Singapore”キャンペーンに至る、特に高学歴女性を
ターゲットとした結婚促進施策の効果によるものなのかもしれない(小島 2005)、別の
角度から再検討する必要がある。

表4の左側2番目のパネルに示された調査時点での同棲の有無に関する結果によれば、
日本の男性での年齢階級(20代後半・30代前半)と高学歴の交差項が正の有意な効果を
もつ。日本の女性では年齢階級と高学歴の交差項で有意なものはない。また、韓国とシン
ガポールにおいても男女とも統計的に有意な交差項がない。しかし、小島(2009c)によ
れば、シンガポールの男性では20代後半の中学歴の者が調査時点で同棲をしている可能性
が高いが、20代後半の男性は兵役も終わって「結婚適齢期」にあるものの、出生率が低下
傾向にあった上、出生性比が高まり始めた時期に生まれた世代に属する。結婚相手となり
うる年下の女性人口が少ないだけでなく、高学歴化の進行により年下の世代の学歴が高ま
り、年下の中学歴・低学歴の女性人口がさらに少ない。そのため、20代後半とその前後の
年代の男性は潜在的な配偶者候補が少ないことにより同棲だけでなく、他のパートナー関
係も影響を受けている可能性がある。

(2) 婚前同棲有無別結婚経験の規定要因

表5は2009年(左側3パネル)と2005年(右側2パネル)における男女別に見た各国の
婚前同棲有無別結婚経験の規定要因について多項ロジット分析を行った結果である。少な

表5 2009年・2005年の各国における男女別に見た婚前同棲有無別結婚経験の規定要因の多項ロジット分析結果：基本モデル(年齢×高学歴)

独立変数 カテゴリ	2009年												2005年					
	日本			韓国			シンガポール			日本			韓国					
	同棲後婚 未婚	直接婚 未婚	同棲後婚 直接婚	同棲後婚 未婚	直接婚 未婚	同棲後婚 直接婚	同棲後婚 未婚	直接婚 未婚	同棲後婚 直接婚	同棲後婚 未婚	直接婚 未婚	同棲後婚 直接婚	同棲後婚 未婚	直接婚 未婚	同棲後婚 直接婚			
(男性)																		
定数項	-4.2611 ***	-3.4098 ***	-0.8513	-3.2442 ***	-2.4293 ***	-0.8149	-3.8344 ***	-4.0199 ***	0.1854	-3.8975 ***	-2.9410 ***	-0.9566	-3.4834 ***	-0.6988 ***	-2.7846 ***			
年齢																		
25~29歳	3.1447 **	2.4455 ***	0.6992				1.6119 #	1.8029 **	-0.1910	0.7122	2.1373 **	-1.4251						
30~34歳	4.5845 ***	2.7342 **	1.8602 &	2.0330 **	2.3099 ***	-0.2769	2.8198 **	4.3197 ***	-1.4999 &	0.5704	3.1907 ***	-2.6203 #	0.9951	0.1754	0.8197			
35~39歳	4.7869 ***	4.6048 **	0.1821	3.1967 **	4.1473 ***	-0.9505	3.0482 **	4.7867 ***	-1.7384 #	1.9418 &	3.3769 ***	-1.4351	2.5062 ***	1.7864 ***	0.7197			
40~44歳	4.9700 **	5.0040 ***	-0.0340	3.0834 ***	5.0455 ***	-1.9821 *	3.2934 ***	5.1197 ***	-1.8263 #	2.1915 #	4.4446 ***	-2.2531 &						
45~49歳	3.8952 **	5.4895 ***	-1.5944	4.2428 ***	6.2302 ***	-1.9874 *	3.4455 ***	5.2586 ***	-1.8131 #	2.2094 #	4.6538 ***	-2.4444 #						
学歴																		
高学歴	-0.0572	0.3206	-0.3778	-0.6707 &	-0.0198	-0.6510 &	0.9994 &	1.6700 *	-0.6706	-1.6732 &	0.1777	-1.8509 #	-1.7375 &	0.7929 ***	-2.5303 *			
低学歴	0.4293	0.4009	0.0284				-0.0566	0.8772 *	-0.9338 #	0.5879	-0.2757	0.8636	2.0399 *	1.6363 **	0.4036			
居住地(S.民族)																		
大都市(S.マレー)	-0.0279	-0.3988	0.3709	-0.5877	-0.2447	-0.3430	-0.2501	0.5819	-0.8320	0.9593 &	0.0393	0.9200 &	0.2920	0.0145	0.2776			
農村(S.インド)	-0.3544	0.6292 &	-0.9836 *	-0.4156	-0.4972	0.0815	0.3789	0.8448 #	-0.4659	0.0900	0.1800	-0.0900	1.2549 &	1.0485 *	0.2063			
国籍(Sのみ)																		
外国人							0.8783	1.6897 ***	-0.8114 &									
年齢×学歴																		
25~29歳高学歴	-0.1193	-1.6399 *	1.5206 #				-1.9647 &	-1.6051 #	-0.3596	2.4660 &	-0.5724	3.0384 #						
30~34歳高学歴	-0.6790	0.8559	-1.5349 *				-0.4986	-1.6234 *	1.1248 &				1.9264	-0.1544	2.0808 &			
35~39歳高学歴										2.2208 &	0.4447	1.7761						
N	508			510			506			475			498					
LLR(d.f.)	61.92(72)			36.72(44)			92.21(118)			60.16(74)			363.78(70) ***					
(女性)																		
定数項	-2.9623 ***	-2.8033 ***	-0.1590		-5.0436 ***		-4.2349 ***	-2.0808 ***	-2.1542 **	-1.4950 ***	-0.8871 *	-0.6079			0.1870			
年齢																		
25~29歳	2.2189 *	3.3325 ***	-1.1136		5.5221 ***					-0.0631	1.0125 *	-1.0756 &		0.5818 *				
30~34歳	5.5043 ***	5.5318 ***	-0.0275		6.9227 ***		2.4340 ***	3.0160 **	-0.5811	1.6186 **	2.4476 ***	-0.8290 &		3.0467 ***				
35~39歳	4.0576 **	4.9448 ***	-0.8872		7.9319 ***		2.8245 ***	3.6884 ***	-1.0639 &	-0.2665	3.0202 ***	-3.2866 **		4.4850 ***				
40~44歳	5.0519 ***	6.4803 ***	-1.4284 &		9.5240 ***		1.6897 *	3.0987 **	-1.4089 #	2.3625 **	4.5212 ***	-2.1588 **		3.2777 ***				
45~49歳	3.2541 *	5.9153 ***	-2.6612 #		9.2922 ***		0.6445	3.4540 ***	-2.8095 *	0.6445	-0.2674	-4.0624 **						
学歴																		
高学歴	-1.9619 **	-1.2295 #	-0.7324 #		1.6267 &		1.0983 &	0.6597 #	0.4386	-2.0789 ***	-0.5854 #	-1.4935 **		-0.6535 *				
低学歴	4.2104 **	3.4693 **	0.7411				1.6328 *	0.9517 **	0.6810	2.5170 *	0.7221	1.7949 *						
居住地(S.民族)																		
大都市(S.マレー)	-0.5391	-0.4688 &	-0.0702		-0.5504 #		-8.6429 \$	0.5835	-9.2264 \$	0.3773	-0.1941	0.5714		-0.0347				
農村(S.インド)	-1.1811 #	-0.5362	-0.6449		0.4698		1.1231 *	0.9682 *	0.1549	-0.1081	-0.3136	0.2055		0.2027				
国籍(Sのみ)																		
外国人							1.2680	1.0596 **	0.2084									
年齢×学歴																		
25~29歳高学歴	2.0412 *	1.1308 &	0.9104		-2.5395 *													
30~34歳高学歴					-3.2418 *													
35~39歳高学歴	1.2797	1.3436 &	-0.0639							3.7254 *	1.4646 #	2.2607 #						
45~49歳高学歴	2.9704 &	1.5301	1.4403				2.4237 &	-0.4745	2.8981 *	2.3525 &	0.3949	1.9577						
N	491			486			492			574			495					
LLR(d.f.)	53.73(66)			14.83(23)			116.05(123)			69.68(66)			19.29(20)					

(注) & p<0.20, # p<0.10, * p<0.05, ** p<0.01, *** p<0.001, \$ 少数例

くとも20%水準で有意な年齢階級と高学歴の交差項がある場合は基本モデルにそれらを加えたモデルの結果を示してある。また、韓国入女性については同棲経験があると回答した者が少ないことから婚前同棲有無別の結婚経験の分析を行えず、同棲後婚(同棲後の結婚)と直接婚(婚前同棲なしの結婚)を区別せず、未婚に対する全結婚経験のオッズについて2項目ロジット分析を行った結果を示してある。さらに、韓国入男性については両端の年齢階級で同棲後婚が少なかったため、韓国入女性については40代後半の未婚者が少なかったため、一部の年齢階級がモデルから除外された。表5全体を見て言えるのは、結婚経験のような人口学的事象は年齢依存性が高いため、年齢が結婚経験に対して非常に大きな正の効果をもっているということである。

表5の上段左側1番目のパネルに示された2009年の日本人男性における婚前同棲有無別結婚経験の規定要因に関する多項ロジット分析の結果を見ると、第1列に示された未婚に対する同棲後婚のオッズには20代後半以上、特に30代前半以上の年齢階級が非常に大きな正の効果をもっており、40代前半までは効果が年齢とともに増大するが、40代後半でやや減少する。しかし、他の独立変数は有意な効果をもっていない。第2列に示された直接婚についても20代後半以上の年齢階級が非常に大きな正の効果をもっているが、同棲後婚の場合とは異なり、40代後半まで効果が増大し続ける。同棲後婚の場合はコーホート効果も示している可能性がある。また、直接婚に対して農村居住が弱いながらも正の効果をもっており、現在の日本の農村では直接婚が選好されていることを示唆している。

他方、第3列に示された直接婚に対する同棲後婚のオッズには年齢そのものがあまり大きな効果をもたず、30代前半の年齢階級が弱い正の効果をもっているに過ぎない。しかし、20代後半と高学歴の交差項が正の効果をもち、30代前半と高学歴の交差項が負の効果をもっている。表4でも20代後半の高学歴男性の同棲経験確率が高いことが示されていたので、近年の日本で20代で結婚する高学歴男性には同棲から結婚へ移行する者が多かったのかもしれない。表4によれば、30代前半の高学歴男性で同棲中の者が多いので、そうでない場合は未婚から直接、結婚に移行する者が多かったであろう。そのほか、農村居住が負の効果をもっており、現在の日本の農村では「足入れ婚」のようなものが消滅し、直接婚が一般的であることを物語っている。

表5の上段左側2番目のパネルに示された韓国入男性に関する結果のうち、第1列に示された未婚に対する同棲後婚のオッズにも日本人男性の場合と同様、30代前半以上の年齢階級が非常に大きな正の効果をもっているが、日本の場合とは逆に40代後半の正の効果が大きく、コーホート効果も示しているように見受けられる。また、高学歴が弱いながらも負の効果をもっている。第2列に示された未婚に対する直接婚のオッズには日本人男性の場合と同様、年齢が高まるにつれて正の効果が大きくなってきているが、年齢以外の独立変数の有意な効果は見られない。第3列に示された直接婚に対する同棲後婚のオッズには40代の年齢と高学歴が負の効果をもっている。なお、韓国入男性については年齢階級と高学歴の交差項の有意な効果が見いだせなかった。

表5の上段左側3番目のパネルに示されたソングボールの男性に関する結果のうち、第

1列に示された未婚に対する同棲後婚のオッズにも日韓の男性の場合と同様、30代前半以上の年齢階級が非常に大きな正の効果をもっているが、韓国入男性の場合と同様、年齢が高まるにつれて正の効果が大きくなってきている。しかし、韓国入男性の場合とは逆に、高学歴が正の効果をもっている。また、20代後半と高学歴の交差項が弱いながらも負の効果をもっている。第2列に示された未婚に対する直接婚のオッズには正の効果をもつ年齢階級そのものの以外の多くの独立変数が有意な効果をもっている。高学歴と低学歴の両者が正の効果をもつということは中学歴が直接婚のオッズに対して負の効果をもつということを示している。また、インド系であることは直接婚に対して正の効果をもち、外国人であることは非常に大きな正の効果をもつが、後者は外国人に有配偶者が多いことを反映しているのかも知れない。さらに、20代後半・30代前半と高学歴の交差項はいずれも負の効果をもっている。

第3列に示された直接婚に対する同棲後婚のオッズにも多くの変数が有意な効果をもっている。30代以上の年齢階級が大きな負の効果をもっていることは20代では同棲後婚が相対的に多いことを示している。低学歴が負の効果をもっていることは低学歴層で同棲後婚が相対的に少ないことを示唆している。外国人で同棲後婚が相対的に少ないことも有配偶者が多いことを示しているように思われる。30代前半と高学歴の交差項が弱いながらも正の効果をもっており、この年齢階級の高学歴層で同棲後婚が相対的に多いことが窺われる。

表5の下段左側1番目のパネルに示された2009年の日本人女性における婚前同棲有無別結婚経験の規定要因に関する多項ロジット分析の結果を見ると、第1列に示された未婚に対する同棲後婚のオッズには20代後半以上の年齢階級が非常に大きな正の効果をもっており、特に30代前半から40代前半までの効果が大きいことは日本人男性における傾向と類似している。また、表4における日本人女性の場合と同様、高学歴は同棲後婚のオッズに負の効果をもつが、20代後半・40代後半と高学歴の交差項はいずれも正の効果をもつ。そのほか農村居住が負の効果をもっている。第2列に示された未婚に対する直接婚のオッズには、漸増しながら大きな正の効果をもつ20代後半以上の年齢階級そのもののほか、有意な効果をもつ独立変数が比較的多い。第1列の場合と同様、高学歴が負の効果をもつ一方で低学歴が正の効果をもつ。大都市居住は弱い負の効果をもつ。弱いながらも20代後半・30代前半と高学歴の交差項はいずれも正の効果をもつ。

第3列に示された直接婚に対する同棲後婚のオッズには40代の年齢階級と高学歴のみが有意な効果をもっているが、いずれも負の効果で比較的弱いものである。また、年齢階級と高学歴の交差項には有意な効果がない。日本人女性における高学歴は2種類の結婚に対する負の効果をもち、低学歴は2種類の結婚に対する正の効果をもつことから、一般的には高学歴化が未婚化を促進するようにも見えるが、各10歳階級後半と高学歴の交差項が正の効果をもっていることから、それが各10歳階級前半と高学歴の交差項の負の効果を反映していることが窺われる。

表5の下段左側2番目のパネルに示された韓国入女性の結婚経験に関する結果は韓国入